平成18年度事業報告書

（自　平成18年4月1日
至　平成19年3月31日）

社団法人　日本舶用工業会

目　　次

第１章　組織の概要 …… 1
　１．会　　員 …… 1
　（１）入　会 …… 1
　（２）退　会 …… 1
　（３）会社名の変更 …… 2
　２．役　　員 …… 2
　３．評 議 員 …… 2
　４．指定代表者の変更 …… 3
　５．最高顧問及び顧問 …… 3
　６．事　務　局 …… 3
　（１）事 務 所 …… 3
　（２）組　　織 …… 4
第２章　事業の概要 …… 5
　１．経営・生産基盤の整備に関する事業 …… 5
　（１）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定 …… 5
　（２）業界内及び関係業界との交流連携の促進 …… 5
　　１）業種別部会等の活性化 …… 5
　　①　政策委員会関係 …… 5
　　②　業種別部会等 …… 6
　　③　舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会） …… 9
　　２）ユーザー業界等との交流の促進 …… 9
　　①　海運・舶用工業懇談会 …… 9
　　②　造船業界との懇談会 …… 9
　　③　船艇技術懇談会 …… 9
　　３）地方舶用工業会（地舶工）との連携 …… 10
　　４）造舶Ｗｅｂへの協力 …… 10
　（３）舶用工業製品の模倣品対策の推進 …… 10
　　１）模倣品対策協議会の開催 …… 10
　　２）周知啓蒙活動 …… 10
　（４）舶用工業の経営基盤強化に関する事業 …… 10
　　１）舶用工業における人材養成に関する調査研究事業（日本財団助成事業） …… 10
　　２）原材料等の価格高騰等への対応 …… 11

３）融資の斡旋（日本財団関連）…… 11
４）経営戦略セミナー（講演会の開催）…… 11
５）保有技術・設備・人材情報の公開・交換…… 12
（５）環境規制に対する対応 …… 12
１）公害防止管理者資格認定講習の実施…… 12
２）スーパークリーンマリンディーゼルの開発（日本財団助成事業）…… 13
３）省エネ対策への取り組み強化…… 13
４）シップリサイクル問題への対応…… 13
５）東京都における船舶等による大気汚染対策の検討…… 13
（６）舶用機器標準化の推進…… 13
（７）舶用工業の統計資料の整備…… 14
（８）ＰＬ対策の推進 …… 14
２．研究開発等の活性化に関する事業…… 14
（１）新製品開発活性化のための支援事業…… 14
１）新製品開発のための助成…… 14
① 平成１８年度日本財団助成事業の実施…… 14
② 平成１９年度日本財団助成事業の内示…… 15
２）新製品開発活性化のための環境整備…… 16
① 舶用技術フォーラムの開催…… 16
② 平成１８年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の実施…… 16
③ 平成１９年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の募集…… 16
④ 研究会 …… 17
⑤ 海外における技術開発動向調査…… 17
⑥ 産学連携 …… 17
（２）舶用技術に係る国際的な動向への対応…… 17
１）ＩＭＯへの対応 …… 17
① 機関関係 …… 18
② 航海計器関係 …… 18
③ 油水分離装置関係…… 18
３．国際化への対応に関する事業…… 18
（１）グローバル展開の環境整備…… 18
１）中国市場戦略の検討 …… 18
２）海外ミッション等…… 18
３）国際交流の促進 …… 19
（２）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業）…… 19

１）ポシドニア２００６展示会への参加 19
２）ＳＭＭハンブルク２００６展示会への参加 19
３）ノルシッピング２００７展示会への参加準備 20
４）英文広報誌の刊行 20
（３）舶用工業海外セミナーの開催（日本財団助成事業） 21
（４）シージャパン２００６国際海事展への参加 21
（５）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業） 22
１）各事務所の主な業務 22
２）各事務所における調査等 22
３）各共同事務所の駐在員 23
４．協力事業 23
（１）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛省への協力） 23
（２）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力） 23
１）税制等の調査 23
２）舶用機器における有害物質の代替可能性に関する調査 24
５．一般事業 24
（１）設立４０周年記念行事の開催 24
（２）会員サービスの向上 25
（３）大阪事務所の廃止 25
（４）業界対策、金融・税制に関する陳情等 25
１）平成１９年度税制改正に関する要望 25
２）原材料等の急激な価格上昇に対する当工業会からの要望 25
（５）国際取引の斡旋等 26
（６）会報等の発行 26
（７）官庁・団体との連絡協調 26
（８）表彰に関する業務 26
１）舶用工業功労者等の顕彰 26
２）海の貢献賞（社会貢献支援財団） 28
３）会長表彰制度 28
（９）見学会、懇親会等の開催 28
(10) その他 29
１）監事による事業及び会計監査 29
２）日本財団による基盤整備助成関係及び助成事業の監査 29
６．会議の開催 29
（１）総　会 29

（２）理事会 …… 30
（３）評議員会 …… 34
（４）政策委員会 …… 34
１）政策委員会 …… 34
２）技術開発戦略検討小委員会 …… 35
３）グローバル戦略検討小委員会 …… 35
４）舶用工業懇話会 …… 36
（５）業種別部会 …… 36
（６）事業別委員会 …… 37
（７）特別委員会 …… 38
（８）協議会・研究会等 …… 38

［付　表］

１．会員及び賛助会員名簿 …… 41
２．役員名簿 …… 44
３．評議員名簿 …… 46
４．最高顧問及び顧問名簿 …… 48
５．委員会名簿 …… 49
６．他団体の委員会等への参加状況一覧 …… 65
７．機構図 …… 68
８．事務局組織及び事務分掌図 …… 69

第１章　組織の概要

１．会　　員

本年度末における会員数は、 普通会員２１６、 賛助会員４５である。

（付表１.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。）

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

（１）入　会（普通会員１１社、賛助会員７団体等）

１）普通会員

㈱　ス　チ　ー　ル　ハ　ブ（平成１８年　４月　１日付）
大　同　メ　タ　ル　工　業　㈱（平成１８年　５月１８日付）
内　　外　　製　　鋼　　㈱（平成１８年　５月１８日付）
㈱日本エレクトリック・インスルメント（平成１８年　５月１８日付）
㈱　福　井　製　作　所（平成１８年　５月１８日付）
㈱　マ　ヤ　テ　ッ　ク（平成１８年　５月１８日付）
㈱　三　木　電　機　商　会（平成１８年　７月　６日付）
㈱　石　　垣（平成１８年１０月２６日付）
ダ　イ　ニ　ッ　カ　㈱（平成１８年１０月２６日付）
㈱　ハ　ー　ヴ　ェ　ス　ト（平成１８年１０月２６日付）
コンシリアム・ニッタンマリーン㈱（平成１８年１２月　７日付）

２）賛助会員

東　　洋　　機　　器　　㈱（平成１８年　４月　１日付）
(社)日　本　船　舶　機　関　士　協　会（平成１８年　４月　１日付）
㈱大内海洋コンサルタント（平成１８年　５月１８日付）
(社)日　本　中　小　型　造　船　工　業　会（平成１８年　５月１８日付）
商　船　三　井　テ　ク　ノ　ト　レ　ー　ド　㈱（平成１８年　７月　６日付）
流　体　テ　ク　ノ　㈲（平成１８年１０月２６日付）
(財)日　本　舶　用　品　検　定　協　会（平成１８年１０月２６日付）

（２）退　会（普通会員２社、賛助会員１社）

１）普通会員

㈱　　コ　　ク　　サ　　イ（平成１９年　１月　４日付）
㈱　光　電　製　作　所（平成１９年　３月３１日付）

２）賛助会員

旭　サ　ナ　ッ　ク　㈱（平成１８年　５月３１日付）

（３）会社名の変更

（新）	（旧）
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	日　立　造　船　㈱（平成１８年　４月　１日付）
ジョンソンコントロールズ㈱	ヨークジャパン㈱（平成１８年１１月　１日付）
バ ル チ ラ ジ ャ パ ン ㈱	日本マリンテクノ㈱（平成１９年　１月　１日付）
ヤ ン マ ー キ ャ ス テ ク ノ ㈱	マツエディーゼル㈱（平成１９年　２月２１日付）

２．役　　員

本年度末における役員は、理事５５名（うち、会長１名、副会長５名、専務理事１名、常務理事２名）、監事３名の合計５８名である。（付表２．「役員名簿」に記載のとおり。）

なお、指定代表者変更に伴う年度中の異動は、次のとおりである。

（１）理事の異動（敬称略）

○ 交　替

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
大晃機械工業㈱	立　花　春　三	松　本　憲　知	（平成１８年　７月　６日付）
新倉工業㈱	新　倉　　太	新　倉　眞　一	（平成１８年　７月　６日付）
三信船舶電具㈱	山　田　信一郎	山　田　壽　三	（平成１８年１０月２６日付）

３．評 議 員

本年度末における評議員は、常任評議員２４名、評議員３３名の合計５７名である。（付表３．「評議員名簿」に記載のとおり。）

なお、指定代表者の変更等に伴う年度中の異動は、次のとおりである。

（１）常任評議員の異動（敬称略）

○ 交　替

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	小　池　健　夫	古　川　　実	（平成１８年　５月１８日付）
石川島汎用機械㈱	守　屋　喜　雄	山　田　孝　雄	（平成１８年　７月　６日付）
バルチラジャパン㈱	大　西　　立	鈴　木　孝　雄	（平成１９年　３月１５日付）

（2）評議員の異動（敬称略）

○　退会による辞任

（所属会社名）	（代表者）	（異動年月日）
㈱光電製作所	伊　藤　良　昌	（平成１９年　３月３１日付）

４．指定代表者の変更

本年度中における当工業会に対する、理事、監事、常任評議員、評議員を除く指定代表者の異動は、次のとおりである。（敬称略）

１）普通会員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
オ リ ジ ン 電 気 ㈱	柏　木　俊　雄	谷　本　一　雄	（平成１８年　６月　１日付）
㈱三井造船昭島研究所	高　品　純　志	小　林　正　典	（平成１８年　６月２３日付）
富士電機システムズ㈱	矢　内　銀次郎	伊　藤　晴　夫	（平成１８年　６月２９日付）
㈱タイムアソシエイツ	吉　井　昌　信	吉　井　　仁	（平成１８年　７月　１日付）
ヤンマーキャステクノ㈱	玉　﨑　由　弘	岡　田　久　雄	（平成１９年　２月２１日付）

２）賛助会員

（所属団体・会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
（社）日本造船協力事業者団体連合会	丸　本　　智	伊　髙　和　夫	（平成１８年　５月１２日付）
（社）日本船舶品質管理協会	山　田　信　三	板　澤　　宏	（平成１８年　５月２３日付）
（財）日本造船技術センター	山　本　　孝	大　西　重　雄	（平成１８年　７月１９日付）
エムシートレーディング㈱	村　瀬　哲　生	栗　本　洋　三	（平成１８年　８月２３日付）

５．最高顧問及び顧問

本年度末における最高顧問は１名で、顧問は１０名である。（付表４．「最高顧問及び顧問名簿」に記載のとおり。）なお、年度中における異動は次のとおりである。

（所属団体・会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
（独）日本貿易振興機構	住　吉　邦　夫	斎　藤　伸　一	（平成１８年１２月　７日付）

６．事 務 局

（1）事務所

平成１９年３月３１日を以て大阪事務所を廃止した。

１）　本　　部

東京都港区虎ノ門一丁目１５番１６号（海洋船舶ビル）　　電話：０３－３５０２－２０４１

２）　大阪事務所（平成１９年３月３１日付廃止）

大阪市西区阿波座一丁目１３番１６号（高砂ビル）　　電話：０６－６５３６－６６２２

（２）組　　織

本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表７．「機構」及び付表８．「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第２章　事業の概要

我が国舶用工業を取り巻く環境は、世界的に外航船の建造量、船価が共に高水準で推移しており、また、内航船分野でも代替建造の動きがようやく顕在化するなど、一段と明るさが増している。こうした中で、平成１８年の我が国舶用機器の生産は順調に増加しており、その生産額は、昭和５９年以来久方ぶりに１兆円を超えたものと思われる。一方、世界的な造船地図の変化、国際的な環境規制の強化、国際競争の激化が進む中で、国内においては、銅等の原材料や鍛造品等の素形材の供給の逼迫、価格の上昇、また、人材確保難が一層顕在化しており、各企業はこうした内外の環境変化への適切な対応が求められている。

このような中で、当業界が海運・造船業界のパートナーとして引き続きその供給責任を果たしていくためには、ユーザー業界等との連携を密にし、グローバルな視点に立った新製品開発や設備投資等を推し進める等、国際競争力の一層の強化を図っていく必要がある。このため、平成１８年度は、経営・生産基盤の整備、研究開発等の活性化および国際化への対応等を事業の柱として、「日舶工アクションプラン（２００６年)」（平成１８年２月策定）に基づき、以下の事業を鋭意実施したところである。

なお、これらの事業の推進にあたっては、主務官庁の適切なご指導と日本財団からの絶大なご支援、海運・造船等関係業界の多大なご理解とご協力をいただいた。とりわけ、平成１８年度においても日本財団からの特段のご配慮により、競艇公益資金に係わる多大なご援助を賜った。

１．経営・生産基盤の整備に関する事業

（1）「日舶工アクションプラン」改訂版の策定

平成１９年２月の政策委員会において、「日舶工アクションプラン（２００６年)」の実施状況を報告するとともに、平成１９年度に向けた「日舶工アクションプラン（２００７年)」を策定した。

（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進

１）業種別部会等の活性化

①　政策委員会関係

○　第２１３回政策委員会（１０月１２日　東京　当工業会会議室）

・ 平成１９年度日本財団助成事業の申請（案）について審議すると共に、舶用工業における人材確保・養成対策について検討を行い、政策委員会の下に「人材確保養成対策検討小委員会」を設置することとした。

○　第２１４回政策委員会（２月２２日　東京　霞山会館会議室）

・ システム･エンジニアリングと舶用工業について東京大学の青山和浩助教授及び㈱郵船エンジニアリングの平原隆美社長より話を伺い、意見交換を行った結果、何らかの形で勉強会を開催することとなった。

・ ユーザー仕様の統一について、機器の塗装色を一色とする方向でユーザーと協議することとなった。

○ 技術開発戦略検討小委員会

第15回（７月２４日　東京）　　第16回（２月２３日　東京）

我が国舶用工業の国際競争力強化等に資するため、新製品活性化のための支援のあり方について検討を行った。また、産学の連携を促進するため、（社）日本マリンエンジニアリング学会の第３種研究委員会を活用する可能性について意見交換を行った。

また、第１５回小委員会から、大内一之氏（㈱大内海洋コンサルタント社長）が新たにアドバイザーに就任された。

○ グローバル戦略検討小委員会

第９回（４月２４日　横浜）　　第10回（９月８日　東京）

世界的な造船地図の変化を視野に入れ、交際交流、国際市場に関わる諸問題、海外展示会、セミナー及び海外広報宣伝等について意見交換、情報交換等をを行った。

② 業種別部会等

各部会等における活動は、以下のとおりである。

(機関関係)

○ 大形機関第１部会（２回開催）

・ ディーゼル機関の信頼性、原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。なお、年末には、大形機関第２部会、中形機関部会との合同会議を開催し、船社３社と機関の信頼性問題等について意見交換を行った。

○ 大形機関第２部会（２回開催）

・ ディーゼル機関の信頼性、原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。

○ 中形機関部会（各２回開催）

・ 大形機関部会と同様、ディーゼル機関の信頼性、原材料・部品等の値上がりと供給問題等についての対応を検討した。

○ 大形機関業務委員会（３回開催）

・ ディーゼル機関の出荷状況並びに機関の信頼性、原材料・部品等の値上がり、供給問題等についての対応を検討した。

○ 中小形機関業務委員会（２回開催）

・ ＩMO　ＮＯｘ規制の発効に伴い、各社の対応等について意見交換を行った。

○ 小形高速機関WG（４回開催）

・ 国内市場の動向等について意見交換を行った。

○ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会メーカー打合会合同会議（７回開催）

・ ＩMO（国際海事機関）で検討されている船舶からの大気汚染防止のためのＮＯｘ等の２次規制を検討する第１回会合、ＢＬＧ１０（第１０回ばら積液体・ガス小委員会）及び同中間会合に業界代表が出席し、積極的に業界意見を反映した。また、BLG１０及び中間会合の検討結果について、業

界の修正案及びＮＯｘの２次規制案をまとめ国土交通省へ要望した。また日本内燃機関連合会を通してＥＵＲＯＭＯＴ等へ提出した。

・ 平成１９年４月１６日～４月２０日にロンドンで開催されるＢＬＧ１１に代表を派遣する。

○ 小形高速機関技術委員会（８回開催）

・ 大形機関・中形機関技術委員会に業界代表が参加し、ＩＭＯ（国際海事機構）の船舶からの大気汚染防止のための二次規制に関し、小形高速業界の意見を反映するとともにＥＰＡ（米国・環境省）の動向について情報収集を行った。

・ 平成１８年１１月１３日～１１月１７日にオスロで開催されたＢＬＧ(ばら積み液体と気体物質に関する小委員会) BLG中間作業部会に業界代表を派遣した。また平成１９年４月１６日～４月２０日にロンドンで開催される
ＢＬＧ１１に業界代表を派遣する。

○ 舶用燃料油検討小委員会

・ ＤＮＶＰＳ (Det Norske Veritas / Petroleum Service) から入手したＭＡＲＰＯＬ条約付属書VIの発効に伴う舶用燃料油情報及び各国バンカー油供給地域の品質情報等を関係者に周知した。

(補機等関係)

○ 補助ボイラ部会（１回開催）

・ 原材料等の急激な価格上昇･供給不足に対する各社の状況及び補助ボイラ製品に与える影響について意見交換を行った。

○ ポンプ部会（３回開催）

・ 「ポンプ契約に対する銅価格のスライド制の採用」について、国内の造船所にお願い文書を５月に発送した。

・ 原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及びポンプ製品に与える影響について意見交換を行った。

○ ポンプ業務委員会（４回開催）

・ 銅価格の急騰を受け、その対応について検討を行った。

・ メカニカルシールの取り扱い等について検討を行った。

○ 冷凍・空調部会（１回開催）

・ 原材料等の急激な価格上昇に対する各社の状況及び冷凍･空調製品に与える影響について意見交換を行った。

○ 熱交換器部会（４回開催）

・ チタン等の原材料等の急激な価格上昇･供給不足に対する各社の状況及び熱交換器関係製品に与える影響、値戻しについて意見交換を行った。

○ 減揺装置部会（３回開催）

・韓国、中国の減揺装置の普及動向について情報交換を行った。

・フィン式、アンチローリングタンク式、舵式等減揺装置の技術状況等の情報交換を行った。

・艦艇関係の減揺装置の現況について情報交換を行った。

○　甲板機械部会（５回開催）

・原材料等の急激な価格上昇等に対する各社の状況及び甲板機械関係製品に与える影響について意見交換を行った。

○　プロペラ部会（１回開催）

・銅等の原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及びプロペラ製品に与える影響について意見交換を行った。

○　油水分離装置部会（４回開催）

・ビルジ処理システムに関するガイドライン（第４７回ＭＥＰＣ決議１０７）の既存船への適用について、米国の動向を注視するとともに業界の対応策を検討した。

・インド等のメンバー国からＩＭＯに提案された油水分離器及びビルジアラームの試験基準の一部見直しに対し、反対意見をまとめ（財）日本船舶技術研究協会のＩＢＴＳ検討委員会に提出した。

・平成１９年３月５日～３月９日にロンドンで開催されたIMO・ＤＥ５０（第５０回船舶設計設備小委員会）に業界案を反映するため業界代表を派遣した。

・国土交通省から説明のあった漁船及びレジャーボート用小形ビルジ処理装置の開発（２００７年１月１日に施行された１００トン未満の船舶からのビルジ排出規制関連）に関し、国の指導のもとに検討することとした。

（航海計器等関係）

○　航海計器部会（２回）

・中小型船向け「見張り支援装置」の開発について検討した。

・「情報統合化による相手船動静監視システム」について、国及び独立行政法人海上技術安全研究所等の最新の活動状況について情報交換を行った。

・製造中止製品の保守期間についてWGを設置し、必要な調査及びどのような対応が可能か等について検討することとした。

○　航海計器部会ＩMO等対応WG

・航海計器部会に、本WGの活動状況を報告するとともにＩMO情報の効率的な活用について意見交換を行った。

・ＩMOのＮＡＶ関連情報を４１回にわたり関係者に送付した。

○　航海計器部会保守対応検討WG（１回）

・家電、農業機械及び建設機械業界等他業界の状況について調査し、情報交換を行った。

・ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダー及び無線機の代表４機種を対象について調査し、どのような対応が可能か検討することとした。

・内燃機関、発電機ほか業種代表の会員メーカー９社へ対応等についてヒアリングを実施することとした。

○　計測器部会（２回開催）

・ 原材料等の急激な価格上昇・供給不足に対する各社の状況及び計測器関係製品に与える影響等について意見交換を行った。

③　舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

次代を担う若手経営者等の連携を強化するとともに、業界の活性化を図るため、下記のとおり「舶用次世代経営者等会議」（略称：次世代会）を開催した。

○　第６回（９月１３日、１４日　今治）

・ 渦潮電機㈱を訪問し、工場見学及び事業内容、経営方針等の説明があった。

・ 今治造船㈱本社工場の見学を行った。

２）ユーザー業界等との交流の促進

①　海運・舶用工業懇談会

２月２２日に第３回懇談会を開催し、舶用機器を巡る諸問題等について、大手海運会社６社の工務関係役員と当工業会・政策委員会委員との懇談会を開催し、舶用機器の仕様の統一について意見交換を行った。本懇談会で審議されたユーザー仕様の統一についての経緯と今後の進め方については以下のとおりである。

○　ユーザー仕様の統一について

・ 平成１８年２月に開かれた海運・舶用懇談会において、船社から舶用機器の仕様統一の意向が示されたことから、当会では平成１８年５月にアンケート調査を実施し、舶用機器の仕様の統一について関係先と協議した。

・ 平成１８年末に、舶用工会員に向けて実施したユーザー仕様の統一に関するアンケート調査では、会員の多くが舶用機器の塗装色の統一を希望しており、また、可能であると考えていることが判明し、平成１９年２月２２日に開かれた海運・舶用懇談会において、舶用機器の仕様の統一については、塗装色の統一から先行して取り組むことに船社の合意を得た。また、塗装色以外について要望する場合は、業種ごとに対応することにした。

②　造船業界との懇談会

造船業界との相互理解を深め、協調関係の維持、促進を図るため以下のとおり懇談会を開催した。

○　(社)日本造船工業会・企画委員会との懇談会

１０月１２日東京において、(社) 日本造船工業会・企画委員会との懇談会を開催し、情報交換を行うとともに、連携して取り組むべき課題の検討を行った。また、外航大手３社と「海運の将来動向及び日・韓・中の造船・舶用工業の評価等」について意見交換を行った。

○　(社)日本中小型造船工業会・政策委員会との懇談会

８月２２日神戸において(社)日本中小型造船工業会・政策委員会メンバーと当工業会政策委員会メンバーとの第１回懇談会を開催し、両工業会の事業等について、意見交換等を行った。

③　船艇技術懇談会

１２月１２日東京において第５回懇談会を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題

等について情報交換を行うとともに、業界より新製品開発等への取り組みを紹介した。

３）地方舶用工業会（地舶工）との連携

４月１２日東京にて、全国の地方舶用工業会事務局長との会合を開き、地舶工の最近の現状、問題点、今後の関係のあり方等について意見交換を行った。

４）造舶Ｗｅｂへの協力

・ （社）日本造船工業会とともに㈱造舶ウェブに協力した。造船側からの申し入れにより６ヶ月間延長して実施した定着化活動3rdフェーズを平成１８年３月３１日に終えた。

・ ㈱造舶ウェブでは、ＰＯＢｏｘ（造舶Ｗｅｂサーバ内に設けられた、造舶Web正会員が他企業とのデータ共有のために大容量データの配布が容易なインターネット上の私書箱）を利用した電子ファイル交換を積極的に推進すべく検討を進めた。

（３）舶用工業製品の模倣品対策の推進

模倣品対策協議会では、国際海事展等で、ポスター、模倣品の展示等、模倣品撲滅のための啓蒙活動を行った。同協議会の主な活動は、以下のとおりである。

１）模倣品対策協議会の開催

第８回協議会を３月１６日に開催し、平成１８年度事業の報告及び次年度事業計画の検討を行い、併せてオブザーバの特許庁及び日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）の担当者より以下の話を伺った。

・ 「特許庁の模倣品・海賊版問題の現状と際策について」

特許庁　総務部国際課課長補佐　　吉　岡　　孝　氏

・ 「ＪＥＴＲＯの中小企業支援対策事業について」

日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）　知的財産部知的財産課　　坂　上　　誠　氏

２）周知啓蒙活動

○　内外の国際海事展における活動

模倣品の実態をアピールするため、以下の国際海事展に、模倣品及びパネルの展示、パンフレットの配布等を実施した。

・ ポシドニア２００６展示会（6月、ギリシャ・ヘレニコ）

・ ＳＭＭハンブルク２００６展示会（9月、ドイツ・ハンブルク）

・ シージャパン２００６展示会（4月、東京）

（４）舶用工業の経営基盤強化に関する事業

１）舶用工業における人材養成に関する調査研究事業（日本財団助成事業）

２００７年問題等に対処するため、業界における人材確保、技能伝承等の現状と問題点を調査し、取り組む課題の整理を行い、その結果を報告書にとりまとめ会員等に配布した。なお、（社）日本マリンエンジニアリング学会の「社会人教育」に対しては、共催団体として協力した。

① 人材養成調査研究委員会の設置

本事業の実施のため、「人材養成調査研究委員会」（委員長：矢吹捷一氏　三井造船㈱顧問）を設置し、調査手法等の策定並びに事業報告書等のとりまとめについては、㈱三菱総合研究所に委託して実施し、４回にわたり検討を行った。

② アンケート及び実地調査の実施

当工業会の会員に対して調査を実施し、７１社の回答を得た。またアンケート調査の結果等から特別な技能を有していると思われる会員企業等１４社を選定し、訪問とヒアリングによる調査を実施した。

③ 今後の進め方について

技能伝承の対策として、優秀な熟練技能者を認定する「舶用マイスター（仮称）認定制度」、若年層の確保対策として「工場見学・インターンシップ等の支援」、舶用工業の認知度・イメージを向上させる対策として「出張講義・寄付講義（出前講義）」、舶用業界の社会人教育として、工学科目だけでなく海運・造船・舶用の一般教養科目を含む「舶用講座」の開設、などの事業を検討並びに実施することとした。

２）原材料等の価格高騰等への対応

業種別部会等において、 鉄鋼及び銅等の非鉄金属をはじめとした原材料の供給の逼迫、 価格の高騰について意見交換を行い、６月に業界団体として造船所６４社に対して「銅等の急激な材料価格の高騰に対するご配慮について」により要請を行った。また、これより先にポンプ業界では５月に、「ポンプ契約に対する銅価格スライド制の採用について」のお願い文書を国内造船所６１社に対して送付した。

３）融資の斡旋（日本財団関連）

日本財団の競艇公益資金に係る「設備資金」、「運転資金」の融資申込みに際して、会員企業に事業者団体としての証明を行うとともに、その申し込み手続きに協力した。

なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

（単位 ： 千円）

	設備資金		運転資金	
	件数	金　　額	件数	金　　額
第 1 回	7 (6)	932,800 (2,437,000)	35 (32)	5,561,200 (4,862,000)
第 2 回	6 (3)	1,472,700 (1,249,000)	39 (30)	5,998,600 (4,708,000)
計	13 (9)	2,405,500 (3,686,000)	74 (62)	11,559,800 (9,570,000)

＊（ ）内は前年度実績

４）経営戦略セミナー（講演会の開催）

業界にとって関心の深いテーマについて、以下の講演会を開催した。

○　第１１回（１０月２６日　東　京）

演　題：「現下の国際情勢と日本外交について」

講　師：特定非営利活動法人　岡崎研究所　所長・理事長　岡　崎　久　彦　氏

○　第１２回（１２月７日　大　阪）

演　題：「世界の海運市場見通しと新造船需要の動向について」

講　師：日本郵船㈱　調査グループ長　木　村　丈　剛　氏

○　第１３回（３月１５日　東　京）

演　題：「今後の世界造船市場について」

講　師：（社）日本造船工業会　専務理事　南　部　伸　孝　氏

５）保有技術・設備・人材情報の公開・交換

当工業会会員企業及び地方舶用工業会会員企業が保有する技術・設備情報ならびに人材情報の交流の場として「企業活性化ネット」を平成１４年１月より公開している。

この情報交流の場は、会員企業が保有する技術・設備情報および人材情報を、インターネットを利用して、業種や地域を越えた企業間取引および人材交流を行うもので、会員企業の経営資源の有効活用を図るものである。

○　３月３１日現在の登録企業数

・ 技術・設備情報　７８社
・ 人材受入情報　　３社
・ 人材送出情報　　２社

（５）環境規制に対する対応

１）公害防止管理者資格認定講習の実施

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」（昭和４６年１０月施行）及び「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令」の一部を改正する政令（平成１６年９月施行）に基づき、当工業会は、経済産業大臣及び環境大臣届出の講習登録機関（平成１７年６月２３日登録）として、昨年度に引き続き平成１８年度も下記のとおり１０月１６日から１９日まで東京において認定講習を次のとおり実施した。

○　実施状況

・ １０月１６日～１９日の４日間、東京・全水道会館において、大気関係第３種及び水質関係第３種の公害防止管理者の資格認定講習会を開催し、受講者の修了試験成績を審査した結果、大気関係第３種４２名、水質関係第３種１３名の、合計５５名に対して修了証書を交付した。
・ 講習を実施するため、公害防止管理者資格認定講習管理委員会を３回開催し、実施計画の決定、受講適格者の認定、修了試験合格者の決定及び講習修了者の認定等を審議した。また、講習をより一層充実させ適正な運営を行うため、公害防止管理者資格認定講習小委員会を３回開催し、受講資格審査、修了試験問題の作成及び修了試験の合否判定等を審議した。

２）スーパークリーンマリンディーゼルの開発（日本財団助成事業）

・ 国土交通省においては、国際海事機関（ＩMO）における排ガス規制強化の動きに対応し、我が国舶用エンジンの国際競争力向上を図るため、１０月に「環境エンジン開発検討会」を設置し、「船舶からの環境負荷低減のための推進」プロジェクトを実施することとしている。

・ 当工業会でも、同プロジェクトの中心となる、スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発について日本財団に助成申請を行うとともに、会員向けに開発計画の提案を募集した。

・ 本研究開発は平成１９年度より５ヵ年にわたり実施するが、本年度は後処理装置の開発等に必要な資金（１０億円）を日本財団の助成を受け、特定資産に繰り入れた。

３）省エネ対策への取り組み強化

省エネ機器の普及を図るため、一定の省エネ基準を満たした舶用機器に「省エネマーク」を与える制度を定めるべく国土交通省や専門家と検討を行った。

４）シップリサイクル問題への対応

・ 国土交通省で日本としての対応を行うため設置された「シップリサイクルWG」において、インベントリー作成ガイドライン、検査ガイドライン、掲載すべき禁止制限物質等の検討を進め、平成１８年１０月に開催されたMEＰC５５へ検討結果を提案した。国土交通省の動きに連携し、当工業会会員に係わる事項について「舶用工業シップリサイクル問題検討委員会」にて対応を行うとともに、委員が上記WGに参加し、業界意見の反映に努めた。

・ 平成１８年6月１４日に「シップリサイクル問題に係る説明会」を開催し、ＩMOや欧州規制の動向、有害物質情報の提供法法、舶用メーカーとしての対応等の内容にについて講演を行った。

・ 当工業会では日本財団の助成を受け、「シップリサイクルにおける舶用工業製品のグリーン化確立のための調査研究」事業を実施し、サプライチェーンにおける取引状況、環境情報提供の可能性等の調査を行い、サプライチェーンにおける有害物質情報を容易に管理できるソフトを開発した。

５）東京都における船舶等による大気汚染対策の検討

東京都では、船舶の排ガス対策について検討を進めており、軽質な燃料への転換や停泊中の船舶へ陸電を供給すること等が対策としてあげられている。これら施策の具体化の検討にあたって、当工業会に対し協力が要請されているところである。

（６）舶用機器標準化の推進

平成１８年度は以下の見直しを行った。

・ 冷凍空調ダクトの設計施工基準の改訂作業を実施した。引き続き１９年度も同設計施工基準の改訂作業を実施することにしている。

・ 現存のＳM標準のうち、ＳMA１９１「推進軸系中間軸受及び最後部軸受の製造検査基準」と、ＳMA２８３「電動油圧デッキクレーン構成部品標準仕様」については、関連企業の同意を得て現状に即した標準に改正をし、同改正版を平成１８年１１月に船主・造船所・会員等に配布した。

（7）舶用工業の統計資料の整備

会員企業の事業活動に資するため、以下のの定期刊行物の刊行を行った。

1）「各国舶用機関の生産動向　第３１号」

ロイド統計をベースに、世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、年報としてまとめた。

2）「平成１８年版　舶用工業統計年報」

国土交通省に報告される舶用工業製品の生産統計を輸出入の統計とともに年報としてまとめた。

3）「平成１７年　舶用工業製品の輸出入状況」

造船法に基づき、国土交通省に報告される舶用工業製品の輸出入統計を、地域別・国別に集計し、年報としてまとめた。

（8）ＰＬ対策の推進

「製造物責任法」（ＰＬ法）が施行されて以来、安全を基本においた製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出された。このため当工業会では、「ＰＬ特別委員会」を設置し、団体ＰＬ保険等を中心にＰＬ対策を推進した。

本年度のＰＬ特別委員会は、次の内容について書面にて審議した。

○　第１６回（6月２６日付　書面）

・ 平成１８年度団体ＰＬ保険における新規加入希望１社、更新会員２８社について審査し、承認された。

○　第１７回（2月６日付　書面）

・ 平成１８年度団体ＰＬ保険における新規加入希望１社について審査し、承認された。

２．研究開発等の活性化に関する事業

（1）新製品開発活性化のための支援事業

1）新製品開発のための助成

国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発等の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に関わる開発研究に対し支援を行った。

①　平成１８年度日本財団助成事業の実施

a　速度制御方式採用の汎用電気推進システムの技術開発

内航船向けの安価な、汎用のインバータを活用してコストダウンをはかった速度制御方式の電気推進システムを平成１７、１８年の２年度にわたって開発を行ったもので、最終の研究開発委員会において所定の成果を収めたことを確認し、２年間にわたる開発を終了した。なお、報告書を会員等に配布した。

b　舶用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発

エンジンの低負荷時や急加速時には給気不足による黒煙が発生する問題があるが、これを解決

するために、助燃燃焼器を設け過給機のパワーを増加させ給気量を増やし黒煙防止をはかって、環境性及び加速性能に優れた機関とするための開発を平成１８年度の１年間で行うもので、エンジンと燃焼器を組み合わせた試験により性能を確認し、予定通りに終了した。なお、報告書を会員等に配布した。

c　小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発

予圧部を設け、また、インペラにも新形状を採用することでキャビテーションが生じている状況でも揚水能力を維持したポンプを開発することで、ポンプを高速化して小型化することで省スペース効果をねらった開発を平成１８、１９年度の２年にわたり実施するもので、１８年度は新型羽根車を試作し要素試験を行った。１９年度にはポンプ全体の性能試験を行いその成果を確認することとしている。

d　舶用Ａ重油焚き４サイクルディーゼル機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発

船舶からのＰＭ（Particulate Matter）規制が想定されている中で、炭化珪素繊維を用いたフィルターによるＰＭ除去装置を平成１８年度の１年間で開発して環境保全に寄与することを目的として実施したもので、試作機の性能試験により性能を確認し、予定通りに終了した。なお、報告書を会員等に配布した。

e　低速４サイクル機関用電子制御システムに関する技術開発

低速４サイクル機関用に燃料噴射時期、吸気弁・排気弁の開閉、シリンダ注油の全てを電子制御化する開発を行い、燃費向上、ＮＯｘ削減、シリンダ注油量削減によって、エネルギー節減と環境への貢献をはかるため、平成１８、１９年度の２年にわたり開発を実施するもので、１８年度には燃焼の解析を進めており、この検討に基づき、制御装置の設計及び試作（一部は１９年度）を行った。１９年度にはエンジンに組み込んだ試験により性能確認を行うことにしている。

f　着氷防止塗料に関する技術開発

除氷作業の軽減と極寒地での航海の安全に寄与するため、平成１８、１９年度の２年にわたり難着氷性・易着氷除去性を備えた着氷防止塗料の開発を実施するもので、塗料としては耐久性と再塗装が可能な補修性を備えたものを開発することで実用化をはかる。１８年度は、概念設計を行い、また使用樹脂についての性状試験を行った。また寒冷地域における実地試験として第１管区所属の巡視船に試験塗装を行い、その耐久試験を実施中である。１９年度も継続して耐久性等の試験を行い、性能を確認することにしている。

②　平成１９年度日本財団助成事業の内示

平成１９年度日本財団助成事業として、会員企業からの応募案件を「技術開発評価委員会」に諮った上で、１０月末に合計７件について日本財団に申請したが、下記新規２件、継続３件の計５件の課題につき日本財団から内示を受けた。

a　新規事業

・ 次世代ＬＮＧ舶用超高圧給水ポンプ設備の技術開発（㈱シンコー）
・ 救命胴衣用位置検索装置の技術開発（高階救命器具㈱）

b　継続事業

・ 着氷防止塗料に関する開発研究（㈱タイムアソシエイツ）
・ 低速４サイクル機関用電子制御システムに関する技術開発（阪神内燃機工業㈱）
・ 小型予圧式新形状羽根ポンプに関する開発研究（兵神機械工業㈱）

２）新製品開発活性化のための環境整備

「舶用技術フォーラム」の開催等を通じた戦略的テーマの発掘、新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）、国内外の舶用機器に係わる研究開発に関する調査・研究会の実施等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

①　舶用技術フォーラムの開催

造船･舶用に係る技術の知見を高めるとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資するため、以下のとおり舶用技術フォーラムを開催した。

○　第１１回（7月２４日　東京）（参加者数　約１３０名）

（基調講演）

・ 「技術開発におけるブレークスルーの勘所
　－売上台数 1,000 台を迎えたＰＢＣＦの開発・商品化物語－」
　　㈱大内海洋コンサルタント　代表取締役　　大　内　一　之　氏
・ 「経営者から見た技術開発のあり方」
　　ナカシマプロペラ㈱　　代表取締役社長　　中　島　基　善　氏

（成果発表）

・ 超臨界水場エンジンの実用化に関する開発研究（三菱重工業㈱）
・ 情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究（古野電気㈱）
・ 活性炭素繊維を活用した高機能排煙処理システムの開発研究（三菱重工業㈱）
・ 船舶用生ゴミ真空乾燥減容器の開発研究（阪神内燃機工業㈱）
・ 先進的海洋・造船塗装の開発研究（(独)海上技術安全研究所）

②　平成１８年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の実施

平成１８年度には下記５件のＦＳを実施した。

・ 船舶用の防音材を新規開発するための調査研究（富士産業㈱）
・ 簡易型バラスト水水質検査装置の開発に関わる調査研究（㈱大晃産業）
・ 新型式インターセプター型船体動揺軽減装置の開発に先立つ調査研究（㈱三井造船昭島研究所）
・ 次世代型接岸速度計開発に関する調査研究（古野電気㈱）
・ 摩耗管理の容易な鋼製滑車用新型シーブの開発についての調査研究（㈱寺本鉄工所）

③　平成１９年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）の募集

平成１９年度の募集を行った結果、下記４件の実施が決定した。

・ 燃料電池による内航船向け停泊用発電機システムの調査研究（渦潮電機㈱）
・ 舶用排熱統合発電システムの実用化調査研究　（㈱大内海洋コンサルタント）

・ 複合材料プロペラに関する調査研究　（ナカシマプロペラ㈱）

・ 風力発電システムの電気推進船への応用についての調査研究　（ヤンマー㈱）

④ 研究会

a　次世代分散型電動油圧研究会

大津座長（東京海洋大学）、織田幹事（㈱三井造船昭島研究所）、他約２０名の参加で平成１６年に発足した「次世代分散型電動油圧研究会」は、２年余りの活動結果を報告書としてまとめ、１８年度で終了した。

b　船内ＬＡＮの活用に関わる研究会

第４回研究会を６月８日に、第５回を２月２１日に開催し、１０月には参加企業に対しアンケートを実施した。今後は、このアンケート結果を踏まえ、船内ＬＡＮの具体的な青写真を作るため、ワーキンググループを設けて検討を行うことにしている。１９年度も継続して活動を続ける予定である。

c　低質油の燃焼に関する研究会

第４回研究会を８月２４日に、第５回を１２月８日に、第６回を３月１９日に開催した。第５回研究会は新日本石油の製油所で開催し、製油所の見学会を行った。

昨年度実施した、スラリー系低質油の着火性・燃焼性実験に可視化実験を加え、燃焼試験と実機との相関性を推定し、機関損傷回避に役立つデータを得ることができた。その成果と提言をまとめた活動報告書を作成し、１８年度で終了した。

⑤ 海外における技術開発動向調査

平成１８年度は、ロンドンのジャパンシップセンターの協力を得て、以下の調査を実施した。

・ ２００７年から開始されるＦＰ７、ＦＰ６における種々のプロジェクトの状況。

・ １９８５年に設立された欧州先端技術共同体（EUREKA）における開発プロジェクト

・ ドイツにおける造船関連分野の研究開発の見通し

・ ドイツにおける国家研究プロジェクト

・ 欧州におけるＬＮＧ船に関わる技術進歩

⑥ 産学連携

・ (社)日本マリンエンジニアリング学会との産学連携について、「技術開発戦略検討小委員会」及び「機関関係部会」等において検討が行われた。

・ その結果、機関関係のテーマについて、同学会の第３種研究委員会を活用して委託研究を行うこととなり、3月３０日に関係者間での連絡会が開催され、具体的な研究内容について意見交換を行った。

（２）舶用技術に係る国際的な動向への対応

１）ＩＭＯへの対応

① 機関関係

- 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会では、ＩMO（国際海事機関）で検討されている船舶からの大気汚染防止のためのＮＯｘ等の２次規制に関し、平成１８年４月３日～４月７日にロンドンのＩMO本部で開催された第１回の会議、ＢＬＧ１０（第１０回ばら積み液体と気体物質に関する小委員会）に大形機関、中形機関の業界代表者２名、同１１月１３日～１１月１７日にオスロで開催されたＢＬＧ中間作業部会に大形機関、中形機関及び小形高速機関の代表者３名を派遣した。
- ＢＬＧ１０でまとめたNOx低減案について、水を採用した技術、ＥＧＲ及びＳＣＲの信頼性等さらに検討及び検証を要する低減技術等に関し業界修正案をとりまとめ、国土交通省へ要望した。またＥＵＲＯＭＯＴ及びＣＩＭＡＣに提出した。
- 平成１９年４月１６日～４月２０日にロンドンで開催されるＢＬＧ１１に業界代表を派遣するため、国土交通省から出席者推薦依頼に対して業界代表３名を推薦した。

② 航海計器関係

- 航海計器部会・ＩMO対応WGでは、ＩMO・ＮＡＶ（航行安全小委員会）及びＣＯＭＳＡＲ（無線通信及び捜索救助小委員会）関連の情報収集を行い委員メーカーへ配布した。
- 日本を含めた７カ国共同提案のE-Navigation に関しては、(財)日本船舶技術研究協会にＭＰ５（航海支援に係わる基準に関する調査研究）に業界代表が委員として参画し協力した。

③ 油水分離装置関係

- 油水分離装置部会では、ＩMO・ＤＥ（船舶設計設備小委員会）で検討されている油水分離器の試験性能基準の一部見直しに関する業界意見を取りまとめ、（財）日本船舶技術研究協会のＩＢＴＳ検討委員会に提出した。
- 平成１９年３月５日～３月９日にロンドンで開催されたＩMO・ＤＥ５０（第５０回船舶設計設備小委員会）に業界案を反映するため業界代表２名を派遣した。

３．国際化への対応に関する事業

（１）グローバル展開の環境整備

１）中国市場戦略の検討

中国の舶用工業市場及び舶用工業の実態並びに将来動向について、ＪＥＴＲＯ上海センターを通じ情報収集に努めた。

２）海外ミッション等

トルコにおける舶用工業海外セミナー（日本財団助成事業）の開催に合わせ、以下の企業等を訪問し、視察及び意見交換を行った。

- トルコ海運集会所（Chanber of Shipping）
- トルコ造船業会（Turkish Shipbuilders' Association）

・ イスタンブール工科大学
・ ＣＥＫＳＡＮ造船所
・ ＴＵＺＬＡ造船所
・ ＳＥＤＥＦ造船所

３）国際交流の促進

① 韓国造船資機材協同組合（ＫＯＭＥＡ）との交流

・ ４月６日、７日の２日間にわたり、韓国の舶用事業者団体である、韓国造船資機材協同組合（ＫＯＭＥＡ）の施会長（江林技研㈱会長）をはじめとする関係者と交流・懇談を行った。

② 海外ミッションの受け入れ

・ ４月１８日に青島及びＣＳＳＣのミッションがそれぞれ来会し、投資誘致政策等について説明があった。
・ ６月１８日に中国南通経済技術開発区管委会招商二局一行が来会し、投資誘致政策等について説明があった。

（２）舶用工業の海外海事展への参加（日本財団助成事業）

１）ポシドニア２００６展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００６年6月５日（月）～6月９日（金）／５日間
開催場所：ギリシャ共和国、ヘレニコ市（Hellenic Exhibition Centre）
展示会場総面積：２６，９００㎡
出品者数：７８ヵ国から１，６００社
入場者数：約１６，２２５名

② 当工業会の参加概要

出展面積：１３３．６５㎡
展示場所：Hall １（Stand No.106）
出品者数：８社（スペース８社）
（スペース出展）

渦潮電機㈱	㈱ジェーアールシーエス	ダイハツディーゼル㈱
㈱田邊空気機械製作所	辻産業㈱	富士貿易㈱
ムサシノ機器㈱	ヤンマー㈱	

２）ＳＭＭハンブルク２００６展示会への参加

① 展示会概要

開催期間：２００６年9月２６日（火）～9月２９日（金）／４日間
開催場所：ドイツ連邦共和国　ハンブルク市（Hamburg Exhibition Centre）
展示会場総面積：６５，０００㎡

出品者数：５０カ国から１，７００社

入場者数：約４５，０００名

② 当工業会の参加概要

出展面積：３６７．５㎡

展示場所：７号館（Stand No.220）

出展者数：１８社（スペース１６社、パネル１社、カタログ１社）

（スペース出展）

潮冷熱㈱	川崎重工業㈱	㈱ケーイーアイシステム
㈱ササクラ	ダイキン工業㈱	大晃機械工業㈱
ダイハツディーゼル㈱	大洋電機㈱	㈱田邊空気機械製作所
辻産業㈱	㈱浪速ポンプ製作所	ナブテスコ㈱
新潟原動機㈱	富士貿易㈱	三菱重工業㈱
ヤンマー㈱		

（パネル出展）

㈱リケン

（カタログ出展）

西芝電機㈱

3）ノルシッピング２００７展示会への参加準備

① 展示会概要

開催期間：２００７年6月１２日（火）～6月１５日（金）／４日間

開催場所：ノルウェー王国、リレストロム市（Norway Trade Fairs）

② 当工業会の参加概要

出展面積：２１０㎡

展示場所：Hall W1（Stand No. B02-06）

出展者数：１２社（スペース１０社、パネル２社）

（スペース出展）

川崎重工業㈱	㈱ジェーアールシーエス	大晃機械工業㈱
ダイハツディーゼル㈱	辻産業㈱	㈱浪速ポンプ製作所
ナブテスコ㈱	富士貿易㈱	ムサシノ機器㈱
ヤンマー㈱		

（パネル出展）

西芝電機㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱

4）英文広報誌の刊行

英文広報誌（Jsmea News）を下記のとおり年２回刊行し、欧州、アジア、オセアニア、北米、南米、アフリカ、中近東の船主、造船所、代理店（舶用機器取扱業者）、政府機関等の関係者に配布した。

また、国土交通省関係在外施設を通じて広く配布したほか、シージャパン２００６（日本)、ポシドニア２００６（ギリシャ)、SMMハンブルク２００６（ドイツ）の各展示会で配布・活用した。

① Ｊsmea　News　No．９３（6月発行）

・ バラスト水処理システムについて
・ 会員企業の新製品等紹介（8社)
・ ＪSMEAの２００６年の海外活動スケジュール

② Ｊsmea　News　No．９４（1月発行）

・ 会員企業の新製品等紹介（１０社)
・ ポシドニア２００６及びSMMハンブルク２００６展示会の参加
・ トルコ舶用工業セミナーの開催
・ ロンドン事務所（ジャパンシップセンター）の移転案内

（3）舶用工業海外セミナーの開催（日本財団助成事業）

トルコの船主、造船所等、海事関係者に対して、我が国舶用工業製品の技術力、優秀性を総合的にアピールし、市場開拓に資することを目的に、以下のとおりセミナーを開催した。なお、セミナー終了後にレセプションを開催し、トルコ海運・造船等の海事関係者との交流を図った。

名　　称：New Marine Products and Technologies Seminar in Turkey
開 催 地：トルコ共和国・イスタンブール市
会　　場：GREEN PARK HOTEL BOSTANCI
開 催 日：２００６年１１月２１日（火)
プレゼンテーション参加会社数：８社

渦潮電機㈱	かもめプロペラ㈱	ダイハツディーゼル㈱
ナカシマプロペラ㈱	日本舶用エレクトロニクス㈱	日本無線㈱
ムサシノ機器㈱	ヤンマー㈱	

参加者数：トルコ側　約８０名、日本側　約３０名

（4）シージャパン２００６国際海事展への参加

1）展示会概要

開催期間：２００６年4月5日（水）～4月7日（金）／3日間
開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）・東４ホール

2）当工業会の参加概要

出展面積：１，１５９．４㎡
出展者数：３６社（スペース３５社、パネル１社)
（スペース出展)

伊吹工業㈱	㈱ウッズ	㈱宇津木計器

ガイスリンガー㈱　神奈川機器工業㈱　㈱ケーイーアイシステム
㈱サクション瓦斯機関製作所　㈱サ サ ク ラ　㈱湘南工作所
昭和ナミレイ㈱　㈱関ヶ原製作所　大晃機械工業㈱
㈱大晃産業　ダイハツディーゼル㈱　㈱田邊空気機械製作所
辻産業㈱　寺崎電気産業㈱　東京計装㈱
東京日進ジャバラ㈱　㈱トキメック　ナカシマプロペラ㈱
㈱浪速ポンプ製作所　ナブテスコ㈱　西芝電機㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱　日本無線㈱　阪神内燃機工業㈱
㈱日立ニコトランスミッション　ボルカノ㈱　真鍋造機㈱
三菱化工機㈱　ムサシノ機器㈱　㈱山武
ヤンマー㈱　横河電子機器㈱
（パネル出展）
㈱カシワテック

（５）ジェトロ共同事務所の運営事業（日本財団助成事業）

海外市場、海外企業の動向等についての各種調査・情報収集を行うためジェトロ共同事務所（ロンドン、ニューヨーク、上海の３ヵ所）の運営を行っている。

なお、ニューヨーク・センター（舶用機械部）については、所期の目的が達成されたと判断し、３月３１日付で閉鎖し、平成１９年４月にはシンガポールセンター（舶用機械部）を開設することとしている。

１）各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣国の舶用工業の動向調査を始め、海運、造船等に関する調査及び情報の収集活動
- 我が国舶用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議及びセミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド
- 各種引合等の斡旋

２）各事務所における調査等

①　ジェトロ・ジャパン・シップ・センター

- ＥＵ海洋環境規制と欧州企業による対応・動向に関する調査
- 舶用機器におけるヒューマン・エレメントに関する研究動向調査
- 欧州におけるエンジニアリングの現状に関する調査

②　ジェトロ・ニューヨーク・センター

- 米国における舶用エンジンの排ガス規制動向に関する調査
- 米国における新エネルギーを利用した動力機関に関する技術開発動向調査

・ 米国等における環境認証制度等の実態調査

③ ジェトロ・上海・センター

・ 中国におけるエネルギー需要及び輸送状況に関する調査

・ 中国における模倣品対策に関する調査

3）各共同事務所の駐在員

・ ジェトロ・ジャパン・シップ・センター　舶用機械部

山　下　裕　二（平成１７年7月１４日着任）

・ ジェトロ・ニューヨーク・センター　舶用機械部

渡　田　滋　彦（平成１９年3月３０日帰任）

・ ジェトロ・上海・センター　舶用機械部

赤　星　貞　夫（平成１９年3月３１日帰任）

重　入　義　治（平成１９年3月１７日着任）

４．協力事業

（1）艦船用電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）

防衛省から「艦船電気機器共通取扱説明書改正原案の作成（その２）」及び「民生品等の活用に関する調査（WG）」を受託し、それぞれ次のとおり審議等を行った。

1）艦船電気機器共通取扱説明書改正原案の作成（その２）

「海上自衛隊の使用する装備品等の取扱説明書の作成要領について（通達）」に基づいて、現在制定されている以下の艦船電気機器共通取扱説明書の改正原案を作成した。

・ 照明配線器具一般

・ 吹鳴装置

・ 電気式温度計

・ 電気式圧力計

2）民生品等活用に関する調査（WG）

「民生品等活用のためのガイドラインについて（通達）により、民生品等を活用しようという動きがあり、本小委員会WGでは、本ガイドラインが想定している「民生品等」の範囲とガイドラインを適用していく上での課題などについて審議検討の上、資料を整理した。

（2）舶用工業の振興に係わる調査の実施（国土交通省への協力）

国土交通省から委託等を受け、舶用工業の振興に必要な調査研究を行った。

1）税制等の調査

・ 「平成１８年度造船業・舶用工業に関する税制の利用状況調査」（７月実施）

・ 「減価償却制度の見直しに係わる実態調査」（３月実施）

２）舶用機器における有害物質の代替可能性に関する調査

・ 国土交通省より受託した「舶用機器における有害物質の代替可能性に関する調査」について、舶用機器等（電装、据付工事、整備・修理の際に使用する有害物質も含む）に含まれる有害物質の代替可能性と最小化のための検討を行った。

５．一般事業

（１）設立４０周年記念行事の開催

５月１８日の第４１回通常総会を設立４０周年記念総会として開催し、節目としての行事を以下のとおり実施した。

１）感謝状の贈呈

・ この１０年間に当工業会の会長及び副会長、政策委員会委員の職に就いた経歴があり、現在その職を退任されている以下の１２名の方々に感謝状を贈呈した。（順不同）

山　岡　淳　男　氏　　ヤンマー㈱　代表取締役会長
田　村　良　夫　氏　　元ダイハツディーゼル㈱　相談役
木　下　正　利　氏　　三菱化工機㈱　特別顧問
千　種　一　成　氏　　日新興業㈱　代表取締役会長
立　花　春　三　氏　　大晃機械工業㈱　代表取締役会長
大　石　幸　明　氏　　大石電機工業㈱　代表取締役会長
筒　井　數　三　氏　　㈱シンコー　取締役社長
田　邊　　誠　氏　　㈱田邊空気機械製作所　代表取締役会長
古　野　清　賢　氏　　古野電気㈱　常任相談役
渕　田　和　郎　氏　　ダイハツディーゼル㈱　代表取締役会長
村　尾　　實　氏　　㈱浪速ポンプ製作所　取締役会長
石　井　　肇　氏　　阪神内燃機工業㈱　元代表取締役社長

２）特別講演会

演　題：小泉政治の評価
講　師：日本財団会長　笹　川　陽　平　氏

３）会長謝辞

日本財団会長の笹川陽平氏の特別講演終了後、設立４０周年にあたり、辻会長より日頃よりモーターボート競走公益資金の交付等で絶大なご支援を賜っている日本財団及びモーターボート競走関係者に対し謝辞を述べた。

（２）会員サービスの向上

１）会員サービスの向上

会員各社を個別に訪問することにより、会員の要望を把握し、当工業会の事業への反映に努めた。

２）新規会員獲得に向けた取り組み等

会員のご協力のもとに新規会員の獲得に向けた取り組みを強化し、普通会員２社及び賛助会員１社が退会したものの、普通会員１１社、賛助会員７団体等が入会し、会員数は昨年度に続き今年度も増加し、本年度末における会員数は、 普通会員２１６、 賛助会員４５となった。

３）当工業会ホームページのリニューアル

会員企業に役立つ最新の統計情報、海外情報等を提供するため、随時更新し公開している。

４）アクセスログの解析・評価

平成１８年4月１日から平成１９年3月３１日までの期間に情報サービス・ステーションへのアクセス数（事務局関係者は除く）は、以下のとおりである。

総リクエスト数：３，２４９，２３０件（１日の平均リクエスト数：８，９０２件）

（３）大阪事務所の廃止

- 大阪事務所の運営合理化について関係者との作業を進め、同事務所は3月３１日をもって廃止したところである。
- 平成１９年度以降は、近畿舶用工業会に表彰関係等の業務を委託し当面会員サービスの維持を図ることとしている。

（４）業界対策、金融・税制に関する陳情等

１）平成１９年度税制改正に関する要望

会員からの要望も踏まえ、１０月に、政府及び自民党交通部会に対して次の要望を行った。

- 公害防止用設備の特別償却
- 産業活力再生特別措置法に係わる事業革新設備の特別償却
- 産業活力再生特別措置法に係わる設備廃棄等により生じる一定の欠損金の繰り戻し還付の不適用の適用除外
- 産業活力再生特別措置法に係わる不動産取得税の軽減措置
- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画に従って取得した場合の特別償却又は税額控除
- 人材投資促進税制の控除額対象を増加額から総額への変更
- 減価償却資産の残存価額の撤廃

２）原材料等の急激な価格上昇に対する当工業会からの要望

- 鉄鋼、 鋳鍛鋼品を始め各種原材料等の供給が逼迫すると共に価格が著しく上昇を招いており、 これらを使用する舶用工業にとっては非常に厳しい状況下にある。このため、(社) 日本造船工業会及

び(社)日本中小型造船工業会の加盟会員に対し、「銅等の急激な材料価格の高騰に対するご配慮について」のお願い文書を６月に送付した。

・ ポンプ業界では、「ポンプ契約に対する銅価格スライド制の採用について」のお願い文書を５月に国内の造船所に送付した。

（５）国際取引の斡旋等

・ ジェトロ共同事務所を通じ、あるいは海外の顧客から直接入手した製品や部品の引合を関係会員に斡旋した。さらに、海外の関係者から数多く寄せられた当工業会や会員の紹介事項、資料の提供等の要望に対応した。

・ 海外メーカーとの技術提携等に絡む係争等に関し、当工業会の顧問弁護士、あるいはジェトロの共同事務所等を活用して、その処理に協力した。

（６）会報等の発行

１）会報「舶用工業」

会員及び会員相互のコミュニケーションを目的に発行している機関誌・会報「舶用工業」を第２２９号から第２３２号まで刊行した。主な内容は、次のとおりである。

・ 座談会、対談
・ 論説、解説等
・ 随筆
・ 会員会社の紹介
・ 会員会社の製品紹介
・ 会員動向
・ 当工業会事業活動の報告

２）当工業会のパンフレット「概要」の発行

当工業会の概要として、和文（２００６）及び英文（２００６）を発行した。

（７）官庁・団体との連絡協調

平成１９年度における他団体の委員会等への参加並びに役員への就任状況は付表６．「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

（８）表彰に関する業務

１）舶用工業功労者等の顕彰

海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等）が行われているが、当工業会では、会員の中から適格者を当局に推薦した。

なお、本年度における当工業会関係の受章者は、次のとおりである。

① 叙　勲（役職は受章時　氏名五十音順）

（平成１８年春）

卜　部　守　元　氏　　神奈川機器工業㈱　会長

友　藤　秀　雄　氏　　兵神機械工業㈱　取締役会長

横　田　善　治　氏　　㈱ＳＫＫ　取締役会長

② 褒　章（役職は受章時　氏名五十音順）

（平成１８年春）

辻　　久一郎　氏　　㈱帝国機械製作所　代表取締役社長

吉　川　勝　春　氏　　明陽電機㈱　相談役

（平成１８年秋）

安　藤　豊　久　氏　　ヤンマー㈱　顧問

渕　田　和　郎　氏　　ダイハツディーゼル㈱　相談役

③ 海の日国土交通大臣表彰（役職は受章時　会社名五十音順）

赤　阪　全　七　氏　　㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長

藤　原　三　彦　氏　　中国塗料㈱　取締役相談役

森　谷　文　昭　氏　　日本ピストンリング㈱　代表取締役会長

安　永　勝　宣　氏　　日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長

松　井　正　昭　氏　　㈱マツイ　代表取締役社長

畑　山　哲　三　氏　　ヤンマー㈱　代表取締役副社長

④ 地方運輸局長表彰／神戸運輸監理部は監理部長表彰（役職は受章時　会社名五十音順）

（東北運輸局）

貞　廣　昌　利　氏　　㈱福島製作所　代表取締役社長

松　澤　憲　雄　氏　　㈱福島製作所　取締役

（関東運輸局）

竹　内　　誠　氏　　㈱サクション瓦斯機関製作所　代表取締役社長

小　林　永　世　氏　　㈱湘南工作所　専務取締役

佐　藤　政　允　氏　　大東ポンプ工業㈱　代表取締役社長

楠　野　恵　弘　氏　　㈱北澤電機製作所　常務取締役

吉　原　寛　陽　氏　　東洋エレクトロニクス㈱　常務取締役

（北陸信越運輸局）

唐　沢　敏　治　氏　　㈱ティービーエム　専務取締役

高　坂　　勉　氏　　㈱ティービーエム　取締役製造部長

（中部運輸局）

長谷川　政　敏　氏　　住吉マリンディーゼル㈱　代表取締役社長

（近畿運輸局）

佐々木　奉　昭　氏　　ダイハツディーゼル㈱　専務取締役

沖　原　正　章　氏　　ボルカノ㈱　代表取締役社長

（神戸運輸監理部／監理部長表彰）

尾　畑　收　計　氏　　ナブテスコ㈱　（ナブテスコ・マリーン・サービス代表取締役社長）

（注）海の日大臣表彰及び地方運輸局長表彰については、海事関係事業功労者のみを掲載した。

２）海の貢献賞（社会貢献支援財団）

社会貢献支援財団の行っている「海の貢献賞」について、当工業会から同財団に推薦し、次の方が受賞された。

西　野　　弘　氏　　佐世保重工業㈱　造機部第１係機工職

３）会長表彰制度（役職は受章時　会社名五十音順）

会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を、５月１８日の通常総会後表彰式を行った。辻会長より、２９名の方々への賞状並びに副賞が送られた。なお、受章者は、次のとおりである。

（会長表彰受賞者）

木　村　幸　司　氏	渦潮電機㈱	赤　松　　豊　氏	渦潮電機㈱
須　賀　　守　氏	渦潮電機㈱	嶽　　武　氏	㈱大阪ボイラー製作所
中　山　　保　氏	川崎重工業㈱	山　崎　則　雄　氏	㈱ササクラ
山　下　欣　也　氏	㈱ササクラ	吉　村　孔　一　氏	㈱シンコー
笑　迫　敏　治　氏	㈱シンコー	宮　澤　和　規　氏	大晃機械工業㈱
松　家　俊　夫　氏	ダイハツディーゼル㈱	村　田　美津義　氏	ダイハツディーゼル㈱
渡　邉　　武　氏	大洋電機㈱	池　上　　栄　氏	大洋電機㈱
栗　田　倍　実　氏	大洋電機㈱	井　手　眞一郎　氏	東亜工機㈱
前　田　隆　義　氏	ナブテスコ㈱	伊　藤　順　治　氏	㈱浪速ポンプ製作所
上　田　　栄　氏	日本ピラー工業㈱	稲　葉　基　文　氏	日本マリンテクノ㈱
高　安　　稔　氏	日本マリンテクノ㈱	佐　藤　久　幸　氏	日本マリンテクノ㈱
村　上　宏　明　氏	阪神内燃機工業㈱	大　黒　雅　司　氏	阪神内燃機工業㈱
田　中　保　寿　氏	三菱化工機㈱	山　神　博　美　氏	三菱重工業㈱
金　澤　正　良　氏	三菱重工業㈱	下　川　二　良　氏	山科精器㈱
林　田　直　好　氏	ヤンマー㈱		

（９）見学会、懇親会等の開催

各種見学会を開催したほか、総会懇親会、受章者祝賀会、秋の地方大会、年末懇親会、新年賀詞交換会等を開催し、会員相互の親睦を図った。

ここでは、各部会、委員会等で開催されたもの以外を掲載した。

○　見学会、懇親会

・ 競艇場施設見学会（７月６日　兵庫　尼崎競艇場）

・ 秋の地方大会（１１月９日～１０日　山口県下関市・㈱ジェー・アール・シー・エス見学、福岡県北九州市・北九州八幡ロイヤルホテル）

・ 年末懇親会（１２月７日　大阪　ラマダホテル）

・ 新年賀詞交換会（１月１１日、 東京　海運クラブ）

(10) その他

１）監事による事業及び会計監査（５月８日　東京　当工業会会議室）

平成１７年度事業の実施状況ならびに会計処理等について、監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

２）日本財団による基盤整備助成関係及び助成事業の監査

日本財団監査部による監査が次のとおり行われ、いずれも適正に遂行している旨、確認された。

①　平成１７年度基盤整備助成

（９月２７日　当工業会）

②　平成１７年度助成事業

（４月１７日　当工業会）

・ 超臨界水場エンジンの実用化に関する開発研究

・ 活性炭素繊維を活用した高機能排煙処理システムの開発研究

・ 情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究

・ 速度制御方式採用の汎用電気システムの開発研究

・ 船舶用生ゴミ真空乾燥減容器の開発研究

・ 先進的海洋・造船塗装の開発研究

・ 舶用工業の海外海事展への参加

（１２月２２日　当工業会）

・ ジェトロ共同事務所の運営

６．会議の開催

（１）総　　会

○　第４１回通常総会／設立４０周年記念総会（５月１８日　東京　霞が関東京會館）

第１号議案　　平成１７年度事業報告案の承認に関する件

・ 原案どおり承認された。

第２号議案　平成１７年度決算報告案の承認に関する件

・ 原案どおり承認された。

第３号議案　平成１８年度事業計画案の審議に関する件

・ 原案どおり承認された。

第４号議案　平成１８年度収支予算案の審議に関する件

・ 原案どおり承認された。

第５号議案　平成１９年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件

・ 原案どおり承認された。

（２）理事会

１）第２３０回（５月１８日　東京　霞が関東京會館）

① 第４１回通常総会附議事項に関する件

同日開催される第４１回通常総会に附議される次の議案について審議し、原案どおり承認された。

・ 平成１７年度事業報告案について
・ 平成１７年度決算報告案について
・ 平成１８年度日本財団・助成金の申請権限を理事会へ一任することに関する件

② 役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。（敬称略）

（役　名）	（会社名）	（新）	（旧）
常任評議員	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	小　池　健　夫	古　川　　実

③ 新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。（敬称略）

（普通会員）

・ ㈱スチールハブ
　代表者：代表取締役　檜　垣　和　幸
・ 大同メタル工業㈱
　代表者：代表取締役社長　判　治　誠　吾
・ 内外製綱㈱
　代表者：代表取締役　寺　本　隆　一
・ ㈱日本エレクトリック・インスルメント
　代表者：代表取締役　野　沢　侑　司
・ ㈱福井製作所
　代表者：取締役社長　福　井　　勲
・ ㈱マヤ テック
　代表者：代表取締役副社長　五　代　友　行

（賛助会員）

・ ㈱大内海洋コンサルタント

代表者：代表取締役　大　内　一　之

・ 社団法人日本中小型造船工業会

代表者：会長　石　渡　　博

④　規程の制定等に関する件

高年齢者等の雇用の安定に関する法律の一部改正に伴い、定年後再雇用に関する規程の制定、及び嘱託に関する規程の一部改正について説明を行い、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致をもって承認、決議された。

2）第２３１回（7月6日　大阪　ラマダホテル大阪）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（平成１８年４月～７月）

②　役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。(敬称略)

(役　名)	(会社名)	(新)	(旧)
理　　事	大晃機械工業㈱	立　花　春　三	松　本　憲　知
理　　事	新倉工業㈱	新　倉　　太	新　倉　眞　一
常任評議員	石川島汎用機械㈱	守　屋　喜　雄	山　田　孝　雄

③　新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員)

・ ㈱三木電機商会

代表者：代表取締役社長　三　木　啓　司

(賛助会員)

・ 商船三井テクノトレード㈱

代表者：代表取締役社長　岡　井　和　一

なお、理事会終了後、尼崎競艇場の施設見学会を行った。

3）第２３２回（１０月２６日　東京　霞が関東京會舘）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（７月～１０月）について

②　平成１９年度日本財団助成事業申請（案）について

平成１９年度日本財団助成事業として、１０事業８０３，４２０千円（事業費総額）を申請することが議決された。

③　役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。(敬称略)

(役　名)	(会社名)	(新)	(旧)
理　　事	三信船舶電具㈱	山　田　信一郎	山　田　壽　三

④　新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員)

・㈱石垣

代表者：代表取締役社長　石　垣　　真

・ダイニッカ㈱

代表者：代表取締役社長　横　地　將　男

・㈱ハーヴェスト

代表者：代表取締役　安　間　俊　一

(賛助会員)

・流体テクノ㈲

代表者：代表取締役　玉　島　正　裕

・(財)日本舶用品検定協会

代表者：会長　矢　部　　哲

4）第２３３回（１２月７日　大阪　ラマダホテル大阪）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・業務の進捗状況（１０月～１２月）について

②　大阪事務所の廃止に伴う規程の一部改正に関する件

大阪事務所を廃止する経緯、廃止に伴う近畿舶用工業会への業務委託内容の説明、及び事務局規程の一部改正について説明を行い、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て、大阪事務所を廃止し、それに伴い、近畿舶用工業会へ業務を委託すること、並びに事務局規程の一部を改正することが了承、決議された。

③　顧問の委嘱に関する件

当会顧問を委嘱していた斎藤伸一氏が日本貿易振興機構の理事を退任したことに伴い、当会顧問を辞任することとなり、後任として、同会理事の住吉邦夫氏を顧問に委嘱したい旨説明をし、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て、住吉氏に当会顧問を委嘱することが承認、議決された。

(役　名)	(会社名)	(新)	(旧)
顧　　問	(独)日本貿易振興機構	住　吉　邦　夫	斎　藤　伸　一

④　新入会員の承認に関する件

次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員)

・コンシリアム・ニッタンマリーン㈱

代表者　　代表取締役社長　渡　部　　潔

５）第２３４回（3月１５日　東京　霞が関東京會館）

①　次の項目について事務局から説明、報告した。

・ 業務の進捗状況（平成１８年１２月～１９年３月）

②　事務局経理規程の一部改正に関する件

本件は、公益法人制度改革に伴い、新公益法人会計基準を採用するための規程の一部改正である旨説明をした後、改正箇所の詳細を説明し、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て改正案が承認、議決された。

③　平成１８年度日本財団助成事業追加申請並びに収支予算の変更に関する件

本審議事項については本来、定款４５条により総会の議決事項であるが、本件に関しては緊急性を要する事項であるので、定款３２条１項３号の規定により理事会において審議する旨の説明を行った後、平成１８年度日本財団助成事業追加申請並びに収支予算の変更内容について説明を行い、議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て変更案が議決された。なお、本件については、定款第３２条２項により、５月に開催される第４２回通常総会において承認を得ることとしている旨の説明が議長よりあった。

④　平成１９年度事業計画（案）及び平成１９年度収支予算（案）に関する件

平成１８年度事業計画（案）並びに収支予算（案）が承認された。また、両案は第４２回通常総会へ上程することが承認された。

⑤　役員等の一部交替の承認に関する件

次の交替が承認された。(敬称略)

（役　名）	（会社名）	（新）	（旧）
常任評議員	バルチラジャパン㈱	大　西　　立	鈴　木　孝　雄

⑥　新入会員の承認に関する件

次の会社等について、平成１９年４月１日付で入会することが承認された。(敬称略)

(普通会員)

・ ㈱ショウエイ

代表者名：代表取締役社長　辻　井　説　三

・ ダイハツディーゼル東日本㈱

代表者名：代表取締役社長　小　川　雅　文

・ ㈱鷹取製作所

代表者名：代表取締役社長　藤　山　幸二郎

(賛助会員)

・ ㈱ＹＡＫＩＮ川崎

代表者名：代表取締役社長　高　田　英　夫

・ ㈱横河技術情報

代表者名：代表取締役社長　飯　田　　勝

（3）評議員会

評議員会は、当工業会の運営に関し会長の諮問に応じて評議し、意見を述べる場となっている。

○　第２０回（４月６日　東京ビッグサイト内会議室）

次の事項について評議し、了承された。また、会議終了後にSea-Japan 2006国際海事展の見学を行った。

- 日舶工アクションプラン（２００６年）について
- 舶用工業の人材確保・養成に関する調査研究事業について
- 新製品開発活性化のための支援事業について
- 平成１８年度国際関係事業について
- その他（第２７回秋の地方大会について）

（4）政策委員会

政策委員会は、業界、企業の振興策及び当工業会運営上の重要事項に関して、会長の諮問に応じ調査、審議するとともに、必要と認められる事項を会長に建議する機関である。本年度も同委員会の下に２つの小委員会を設けて次のとおり検討を行い、また、会長の私的諮問機関として、当工業会顧問及び長年政策委員に携わった方々から大所高所からご意見を述べてもらう場としての「舶用工業懇話会」も昨年に引き続き開催した。

1）政策委員会

① 第２１３回（１０月１２日　東京　当工業会会議室）

- 舶用工業における人材確保・養成対策の検討について
- 平成１９年度日本財団助成事業申請（案）について
- ユーザー仕様のアンケート調査結果について（案）
- その他
  - 地方舶用工業会との連携について（案）
  - 新入会申込者の概要
  - 平成１９年度税制改正に関する要望
  - 省エネ設備として追加される機器等について（NEDO省エネ設備投資補助関連）

② 第２１４回（2月２２日　東京　霞山会館会議室）

- システム・エンジニアリングと舶用工業について
- 「日舶工アクションプラン２００７年」の策定及び「同２００６年の実施状況」について
- ユーザー仕様の統一について
- 経理規程の一部改正について
- その他
  - 新入会員申込者について
  - ＪETRO共同事務所について

２）技術開発戦略検討小委員会

我が国舶用工業の国際競争力強化等に資するため、新製品活性化のための支援のあり方について検討を行った。また、産学の連携を促進するため、(社) 日本マリンエンジニアリング学会の第３種研究委員会を活用する可能性について意見交換を行った。

また、第１５回小委員会から、大内一之氏（㈱大内海洋コンサルタント社長）が新たにアドバイザーに就任された。

① 第１５回（7月２４日　東京　当工業会会議室）

- 新アドバイザーの紹介
- 平成１８年度日本財団助成事業の進捗状況及び平成１９年度の応募状況について
- 日本マリンエンジニアリング学会との連携について
- 欧州技術開発動向調査報告について

② 第１６回（2月２３日　東京　当工業会会議室）

- 平成１９年度日本財団助成事業の内示について
- 新製品開発活性化のための支援事業について
- 日本マリンエンジニアリング学会との連携について

３）グローバル戦略検討小委員会

韓国、中国等、東アジアの造船業界の伸長を視野に入れ、業界としてアクションプランでも指摘されたグローバル戦略の検討は必要不可欠であるとし、政策委員会の下に設置された同小委員会において、国際市場に関わる諸問題、海外展示会、セミナー及び海外広報宣伝等について検討を行った。

① 第9回（4月２４日　横浜　横浜国際ホテル会議室）

- 今後の海外展示会事業について（コルマリン・ベトシップ国際海事展について）
- 中国舶用研究会の今後について
- トルコ舶用工業セミナー事業関連事項について
- 平成１８年度及び平成１９年度展示会等国際関係事業について
- 平成１７年度海外海事展実施状況について
- ＳＥＡ　ＪＡＰＡＮ　２００６国際海事展実施状況について
- 最近の日・韓・中 舶用工業関連の交流実績について

② 第10回（9月８日　東京　当工業会会議室）

- 委員の一部変更について
- 平成１９年度海外舶用工業セミナー関連について
- 平成１９年度海外展示会事業 について
- 平成１８年度海外展示会事業について
- 海外事務所の特別事業・特別調査報告について

４）舶用工業懇話会

会長の私的諮問機関として設置され、業界を取り巻く諸情勢について意見を述べていただいた。

第２回（１２月１１日　東京）

（５）業種別部会

各部会、委員会等の開催状況は次の通りである。なお、主な検討内容については、関連する項に詳細に　記載してあるので省略する。

１）大形機関第１部会

第７回（９月１５日　東京）　第８回（１２月１８日　東京）

２）大形機関第２部会

第７回（９月１５日　東京）　第８回（１２月１８日　東京）

・ 大形機関業務委員会

第153回（５月２４日　東京）　第154回（８月３０日　東京）　第155回（１２月１８日　東京）

・ 大形機関技術委員会及び中形機関技術委員会メーカー打合会合同会議

第１回（４月２５日　東京）　第２回（６月６日　東京）　第３回（８月８日　東京）

第４回（１０月１７日　東京）　第５回（１２月５日　東京）　第６回（１月１６日　東京）

第７回（３月２７日　東京）

３）中形機関部会

第５回（７月２０日　東京）　第６回（１２月１８日　東京）

・ 中小形機関業務委員会

第４回（８月２４日　東京）　第５回（１２月１９日　東京）

・ 小形高速機関WG

第４回（４月２０日　静岡）　第５回（７月２０日　札幌）　第６回（１０月１７日　東京）

第７回（１月２２日　千葉）

・ 小形高速機関技術委員会

第14回（４月２６　東京）　第15回（５月２９日　東京）　第16回（７月２６日　東京）

第17回（１０月１６日　東京）　第18回（12月1日・2日　静岡）　第19回（１２月１４日　東京）

第20回（１月１５日　東京）　第21回（３月２６日　東京）

４）補助ボイラ部会

第４回（９月１２日　大阪）

５）ポンプ部会

第３回（５月１１日　大阪）　第４回（５月２４日　広島）　第５回（７月２７日　大阪）

・ ポンプ業務委員会

第５回（４月２５日　大阪）　第６回（５月２４日　広島）　第７回（７月２７日　大阪）

第８回（９月８日　大阪）

６）冷凍・空調部会

第２０回（2月２７日　大阪）

７）熱交換器部会

第5回（4月6日　東京）　第6回（6月１３日　広島）　第7回（１２月1日　大阪）

第8回（3月１２日　広島）

８）減揺装置部会

第17回（4月１７日　東京）　第18回（1月１１日　東京）　第19回（3月２７日　東京）

９）甲板機械部会

第4回（4月２６日　東京）　第5回（7月２６日　東京）　第6回（１０月4日　東京）

第7回（１１月２９日　東京）　第8回（2月7日　東京）

10）プロペラ部会

第190回（１２月１４日　東京）

11）航海計器部会

第6回（7月１３日　東京）　第7回（2月1日　東京）

・ 保守対応検討WG

第1回（3月２２日　東京）

12）計測器部会

第42回（6月２６日　東京）　第43回（１１月１７日　千葉）

13）油水分離装置部会

第9回（6月２９日　東京）　第10回（１２月１９日　東京）　第１１回（1月２４日　東京）

第12回（3月２０日　東京）

（6）事業別委員会

企業の経営基盤の強化、安定など経営全般に関わる諸問題を検討する場として設置した委員会を次のとおり開催した。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

１）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

第4回（4月6日　東京）　第5回（6月１４日　東京）　第6回（１２月１８日　東京）

第7回（3月7日　東京）

２）人材養成調査研究委員会

第1回（4月２８日　東京）　第2回（9月１２日　東京）　第3回（１２月１３日　東京）

第4回（2月１６日　東京）

３）標準化推進委員会

・ 冷凍・空調装置標準化小委員会

第21回（5月２４日　大阪）　第22回（6月２７日　大阪）　第23回（9月２０日　大阪）

第24回（１１月１５日 大阪）　第25回（１２月２０日　大阪）　第26回（1月２４日　大阪）

第27回（２月２０日　大阪）　　第28回（３月２７日　大阪）

４）汎用電機推進システム研究委員会

第３回（９月７日　鹿島）　　第４回（１２月１５日　東京）

５）艦船電気機器技術委員会

第26回（７月１３日　東京）

・ 幹事会

第１回（４月２７日　東京）　　第２回（５月３０日　東京）

・ 艦船電気機器技術委員会総会に係る打合せ会

第１回（６月２２日　東京）

・ 共通取扱説明書小委員会

第１回（８月　９日　東京）　第２回（10月11日･12日　東京）　第３回（12月13･14日　東京）

第４回（2月13･14日　東京）

・ 民生品等活用小委員会WG

第１回（１０月２６日　東京）　第２回（１２月１５日　東京）　第３回（２月１５日　東京）

（７）特別委員会

特別委員会は当工業会の事業に関連し、重要な特別事項を審議するために設置されている。内容については、それぞれ関連する事業の項で触れているので、ここでは省略する。

１）技術開発評価委員会

第４回（９月１３日　東京）

２）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

第１回（８月８日　東京）　　第２回（９月２８日　東京）　　第３回（１１月２９日　東京）

・ 公害防止管理者資格認定講習小委員会

第１回（８月３日　東京）　　第２回（９月２６日　東京）　　第３回（１１月１７日　東京）

３）ＰＬ特別委員会

第16回（６月２６日　書面）　　第17回（２月６日　書面）

（８）協議会・研究会等

１）模倣品対策協議会

第８回（３月１６日　東京）

・ 幹事会

第８回（１月２６日　東京）

２）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

第６回（9月13日･14日　今治）

付　表

１．会員及び賛助会員名簿

（平成１９年3月３１日現在）

（1）普通会員

アイエスエスマシナリーサービスリミテッド　㈱アイメックス　㈱赤阪鐵工所
イーグル工業㈱　㈱池貝ディーゼル　㈱石井工作所
㈱石垣　石川島播磨重工業㈱　石川島汎用機械㈱
㈱石倉ポンプ製作所　いすゞ自動車㈱　伊吹工業㈱
イワキテック㈱　㈱ウエイクフィールド　ウエストファリア セパレーター㈱
潮冷熱㈱　渦潮電機㈱　㈱宇津木計器
㈱ウッズ　㈱宇都宮電機製作所　㈱エクセノヤマミズ
㈱SKK　㈱エヌゼットケイ　大石電機工業㈱
㈱大阪アサヒメタル工場　㈱大阪送風機製作所　㈱大阪ボイラー製作所
大西電機工業㈱　㈱大浜鉄工所　オリジン電気㈱
オルボルグ・インダストリーズ㈱　岡本鉄工(資)　ガイスリンガー㈱
㈱カシワテック　神奈川機器工業㈱　カヤバ・マックグレゴー㈱
金澤鉄工㈱　鐵萬商事㈱　神威産業㈱
かもめプロペラ㈱　川崎重工業㈱　㈱神崎高級工機製作所
岸上バルブ㈱　㈱北澤電機製作所　ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
㈱共立機械製作所　極洋電機㈱　久保田工業㈱
㈱倉本計器精工所　桑畑電機㈱　㈱ケーイーアイシステム
㈱コーアディーゼル　コマツディーゼル㈱　㈱高工社
㈱神戸製鋼所　神戸発動機㈱　㈱五光製作所
㈱金剛コルメット製作所　コンシリアム・ニッタンマリーン㈱　㈱サクション瓦斯機関製作所
㈱ササクラ　㈱サンフレム　佐世保重工業㈱
三信船舶電具㈱　三和鉄工㈱　㈱ジェー・アール・シー・エス
ＪＦＥエンジニアリング㈱　シバタ工業㈱　ジャパン・スチールス・コーポレーション㈱
ジャパンハムワージ㈱　㈱シンコー　シンコウ・エスビーエー㈱
㈱湘南工作所　㈱湘洋エンジニアリング　昭和産業㈱
昭和ナミレイ㈱　ジョンソンコントロールズ㈱　新日本機械製鎖㈱
㈱スタビロ　スターンキーパー㈱　㈱スチールハブ
住吉マリンディーゼル㈱　㈱関ヶ原製作所　瀬戸内工業㈱
双日マリン アンド エンジニアリング㈱　ダイキン工業㈱　大同メタル工業㈱
ダイハツディーゼル㈱　ダイハツディーゼル西日本㈱　㈱タイムアソシエイツ
ダイニッカ㈱　ターボ システムズ ユナイテッド㈱　第一電気㈱
大晃機械工業㈱　㈱大晃産業　大東ポンプ工業㈱
大洋電機㈱　第和工業㈱　髙木綱業㈱

㈱髙澤製作所　高階救命器具㈱　㈱田邊空気機械製作所
中国塗料㈱　中日輪船商事㈱　辻産業㈱
㈱ディーゼルユナイテッド　㈱ティービーエム　㈱帝国機械製作所
寺崎電気産業㈱　㈱寺本鉄工所　㈱トキメック
トータスエンジニアリング㈱　東亜工機㈱　東京計装㈱
東京日進ジャバラ㈱　東部重工業㈱　東洋エレクトロニクス㈱
富永物産㈱　内外製鋼㈱　ナカシマプロペラ㈱
㈱ナカタ・マックコーポレーション　ナブテスコ㈱　㈱中北製作所
長崎マリンサービス㈱　中島ノズル㈱　長野計器㈱
㈱中野製作所　㈱浪速ポンプ製作所　新潟原動機㈱
新倉工業㈱　西芝電機㈱　日新興業㈱
日鍛バルブ㈱　㈱日本エレクトリック・インスルメント　日本ウッドワードガバナー㈱
日本光機工業㈱　㈱日本製鋼所　日本船燈㈱
日本ドライケミカル㈱　日本ノッズル精機㈱　日本舶用エレクトロニクス㈱
日本ピストンリング㈱　日本ピラー工業㈱　日本プスネス㈱
日本ペイントマリン㈱　日本無線㈱　布谷舶用計器工業㈱
㈱ハーヴェスト　舶用電球㈱　濱中製鎖工業㈱
㈱早瀬鉄工所　バルチラジャパン㈱　阪神内燃機工業㈱
ヒエン電工㈱　晃産業㈱　日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
㈱日立ニコトランスミッション　日之出精機㈱　広機工㈱
広瀬鉄工業㈱　フェロー工業㈱　フジオーゼックス㈱
㈱福井製作所　㈱福島製作所　扶桑工業㈱
富士産業㈱　㈱不二製作所　富士電機システムズ㈱
㈱冨士電機製作所　富士貿易㈱　双葉テック㈱
古河電工産業電線㈱　古野電気㈱　㈱ヘンミ
兵神機械工業㈱　兵神装備㈱　㈱平和製作所
㈱ホーセイ　ポートエンタープライズ㈱　ボッシュ㈱
ボルカノ㈱　㈱マキタ　㈱マツイ
マリンハイドロテック㈱　㈱松井鉄工所　㈱松原鐵工所
真鍋造機㈱　㈱マヤテック　㈱丸上製作所
㈱三浦プロテック　ミカドプロペラ㈱　ミカローム工業㈱
三河プロペラ㈱　㈱三木電機商会　三鈴マシナリー㈱
三井造船㈱　㈱三井造船昭島研究所　三井造船システム技研㈱
三井造船マシナリー・サービス㈱　三井ミーハナイト・メタル㈱　三菱化工機㈱
三菱重工業㈱　三元バルブ製造㈱　ムサシノ機器㈱
㈱村山電機製作所　明陽電機㈱　モリマシナリー㈱
森尾電機㈱　ヤマハ発動機㈱　ヤンマー㈱

ヤンマーキャステクノ㈱	山科精器㈱	㈱山武
郵船商事㈱	横河電子機器㈱	㈱リケン

（普通会員合計数：２１６）

（2）賛助会員

エムシートレーディング㈱	㈱ＭＴＩ	㈱大内海洋コンサルタント
㈱大島造船所	サンビームシッピング㈱	四国溶材㈱
シブヤマシナリー㈱	商船三井テクノトレード㈱	住友商事㈱
東洋機器㈱	三井物産㈱鉄鋼製品本部	流体テクノ㈲
(独)海上技術安全研究所	(財)日本船舶技術研究協会	(社)日本中小型造船工業会
(財)日本造船技術センター	国立大学法人東京海洋大学	国立大学法人神戸大学
(社)海洋水産システム協会	漁船保険中央会	(財)日本海事協会
ビューローベリタス	(社)日本船主協会	(社)日本船舶電装協会
(社)日本船舶品質管理協会	(社)日本造船協力事業者団体連合会	(財)日本舶用品検定協会
(社)日本造船工業会	(社)日本船舶機関士協会	(社)日本海難防止協会
(社)日本舶用機関整備協会	日本内燃機関連合会	(社)日本舟艇工業会
(社)日本マリンエンジニアリング学会	北海道舶用工業会	東北舶用工業会
北陸信越舶用工業会	関東舶用工業会	中部舶用工業会
近畿舶用工業会	神戸舶用工業会	(社)中国舶用工業会
四国舶用工業会	九州舶用工業会	沖縄舶用工業会

（賛助会員合計数：４５）

２．役員名簿

（平成１９年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

会　　長	辻　　昌宏	辻産業㈱　会長
副会長	赤阪全七	㈱赤阪鐵工所　代表取締役社長
〃	安藤豊久	ヤンマー㈱　常勤顧問
〃	中島基善	ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	山田信三	大洋電機㈱　代表取締役社長
〃	石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱　代表取締役社長
専務理事	山下　　暁	（元運輸省　四国運輸局長）
常務理事	吉田英次	（元国土交通省海事局付/元独立行政法人海上技術安全研究所　総務部長）
〃	木澤隆史	（元国土交通省　中国運輸局次長）
理　　事	鶴　　鉄二	イーグル工業㈱　代表取締役社長
〃	新宅章生	伊吹工業㈱　代表取締役社長
〃	小田雅人	渦潮電機㈱　代表取締役社長
〃	大石幸明	大石電機工業㈱　代表取締役会長
〃	山元　　徹	㈱大阪ボイラー製作所　代表取締役社長
〃	板澤　　宏	かもめプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	北澤昇次	㈱北澤電機製作所　代表取締役社長
〃	桑畑芳郎	桑畑電機㈱　取締役会長
〃	阿部央道	㈱神戸製鋼所　執行役員鋳鍛鋼事業部長
〃	矢野　　繁	神戸発動機㈱　代表取締役社長
〃	木内城治	㈱金剛コルメット製作所　代表取締役社長
〃	笹倉敏彦	㈱ササクラ　代表取締役社長
〃	山田信一郎	三信船舶電具㈱　代表取締役社長
〃	筒井數三	㈱シンコー　取締役社長
〃	立花春三	大晃機械工業㈱　代表取締役社長
〃	田邊　　誠	㈱田邊空気機械製作所　代表取締役会長
〃	辻　　久一郎	㈱帝国機械製作所　代表取締役会長
〃	寺本吉孝	㈱寺本鉄工所　代表取締役社長
〃	勝木英明	㈱トキメック　取締役社長
〃	吉田博男	東亜工機㈱　代表取締役会長
〃	松本和幸	ナブテスコ㈱　代表取締役社長
〃	中北健一	㈱中北製作所　代表取締役社長

理　事	村尾　實	㈱浪速ポンプ製作所　取締役会長
〃	橋本伊智郎	新潟原動機㈱　代表取締役社長
〃	新倉　太	新倉工業㈱　代表取締役社長
〃	石井　明	西芝電機㈱　代表取締役社長
〃	千種一成	日新興業㈱　代表取締役会長
〃	森谷文昭	日本ピストンリング㈱　代表取締役会長
〃	岩波清久	日本ピラー工業㈱　取締役社長
〃	諏訪頼久	日本無線㈱　代表取締役社長
〃	濱中英男	濱中製鎖工業㈱　代表取締役社長
〃	白石保典	阪神内燃機工業㈱　代表取締役社長
〃	森本雅昭	㈱日立ニコトランスミッション　代表取締役社長
〃	貞廣昌利	㈱福島製作所　代表取締役社長
〃	古野清賢	古野電気㈱　常任相談役
〃	友藤公雄	兵神機械工業㈱　取締役社長
〃	沖原正章	ボルカノ㈱　代表取締役社長
〃	槙田　實	㈱マキタ　代表取締役社長
〃	松井正昭	㈱マツイ　代表取締役社長
〃	松井敏文	㈱松井鉄工所　代表取締役社長
〃	大野勝久	三井造船㈱　常務取締役機械・システム事業本部長
〃	波多野　怜	三菱化工機㈱　代表取締役社長
〃	内村裕生	三菱重工業㈱　産業エネルギー部長
〃	三輪元一郎	三元バルブ製造㈱　代表取締役社長
〃	阿部正治	ムサシノ機器㈱　代表取締役社長
〃	吉川勝春	明陽電機㈱　常勤相談役

監　事	宇津木洋三	㈱宇津木計器　代表取締役社長
〃	卜部守元	神奈川機器工業㈱　会長
〃	照沼國臣	㈱湘南工作所　代表取締役社長

３．評議員名簿

（平成１９年３月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（１）常任評議員

石　井　常　夫	㈱石井工作所　代表取締役社長
武　井　俊　文	石川島播磨重工業㈱　相談役
守　屋　喜　雄	石川島汎用機械㈱　代表取締役社長
小　田　　團	潮冷熱㈱　代表取締役会長
岡　本　圭　司	岡本鉄工(資)　代表社員
山　下　義　郎	㈱カシワテック　代表取締役社長
田　﨑　雅　元	川崎重工業㈱　代表取締役会長
竹　内　　誠	㈱サクション瓦斯機関製作所　代表取締役社長
殿　岡　茂　樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱　常務執行役員
佐　井　裕　正	中日輪船商事㈱　代表取締役社長
小　嶋　文　稔	㈱ディーゼルユナイテッド　代表取締役社長
山　田　　益	㈱ティービーエム　代表取締役社長
奥　見　浩　二	日鍛バルブ㈱　代表取締役社長
安　永　勝　宣	日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
大　西　　立	バルチラジャパン㈱　代表取締役社長
小　池　健　夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱　代表取締役社長
藤　本　幸　延	富士貿易㈱　代表取締役社長
小　野　純　夫	兵神装備㈱　代表取締役社長
真　鍋　三　雄	真鍋造機㈱　代表取締役社長
小　松　義　博	㈱丸上製作所　代表取締役社長
河　野　純　也	ミカドプロペラ㈱　代表取締役社長
遠　山　　望	三井造船ﾏｼﾅﾘｰ･ｻｰﾋﾞｽ㈱　代表取締役社長
加　藤　正　平	ヤマハ発動機㈱　取締役
大　日　常　男	山科精器㈱　代表取締役社長

（2）評議員

寺　尾　善　弘	㈱宇都宮電機製作所　取締役会長
本　田　圭　佑	㈱エヌ ゼット ケイ　代表取締役会長
池　田　忠　臣	鐵萬商事㈱　代表取締役専務
山　岡　靖　幸	㈱神崎高級工機製作所　代表取締役社長
倉　本　一　宏	㈱倉本計器精工所　代表取締役社長
橋　本　　更	㈱五光製作所　代表取締役社長
田　中　靖　生	㈱サンフレム　代表取締役
安　田　　薫	三和鉄工㈱　代表取締役社長
近　藤　髙一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス　代表取締役社長
冨　田　幸　雄	ジャパンハムワージ㈱　代表取締役社長
藤　本　卓　郎	昭和ナミレイ㈱　専務取締役
林　　茂　樹	新日本機械製鎖㈱　代表取締役社長
矢　橋　昭三郎	㈱関ヶ原製作所　代表取締役会長
池　浦　陽　二	ダイハツディーゼル西日本㈱　代表取締役社長
髙　澤　功　一	㈱髙澤製作所　代表取締役
高　階　尚　也	高階救命器具㈱　代表取締役会長
山　住　哲　夫	中国塗料㈱　代表取締役社長
藤　田　正　一	寺崎電気産業㈱　代表取締役社長
竹　橋　信　次	東洋エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
打　越　光　弘	㈱日本製鋼所　取締役
伊　勢　淳　二	日本船燈㈱　代表取締役社長
蒲　原　幸　紀	日本プスネス㈱　代表取締役社長
山　鳥　義　夫	ヒエン電工㈱　代表取締役社長
東　山　　馨	フジオーゼックス㈱　代表取締役社長
高　野　　進	双葉テック㈱　代表取締役社長
逸　見　昂　義	㈱ヘンミ　代表取締役
ｽﾃﾌｧﾝ ・ ｽﾄｯｶｰ	ボッシュ㈱　取締役社長
匂　阪　勝四郎	三井ミーハナイト・メタル㈱　代表取締役社長
三　浦　紘　二	森尾電機㈱　代表取締役専務取締役
森　　久　能	㈱山武　ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝｶﾝﾊﾟﾆｰ社長
下　村　純　央	郵船商事㈱　取締役社長
坂　東　日出彦	横河電子機器㈱　代表取締役社長
小　泉　年　永	㈱リケン　代表取締役社長

４．最高顧問及び顧問名簿

（平成１９年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）最高顧問

山　岡　淳　男　　前当工業会会長（平成１５年5月２２日就任）

（2）顧　　問

赤　阪　　忍　　元当工業会副会長（平成5年5月２０日就任）

石　井　和　也　　学識経験者（平成１６年１０月１６日就任）

泉　　信　也　　学識経験者（平成3年5月１６日就任）

板　澤　俊　夫　　元当工業会副会長（平成3年7月１１日就任）

木　下　正　利　　前当工業会副会長（平成１７年1月１日就任）

謝　敷　宗　登　　学識経験者（昭和５６年7月１６日就任）

住　吉　邦　夫　　日本貿易振興機構理事（平成１８年１２月７日就任）

田　村　良　夫　　前当工業会会長（平成１７年5月１９日就任）

戸　田　邦　司　　学識経験者（平成１１年5月２０日就任）

山　田　澤　三　　元当工業会副会長（平成9年5月２２日就任）

５．委員会名簿

（平成１９年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）政策委員会

委員長

赤　阪　全　七	㈱赤阪鐵工所		

委　員

新　宅　章　生	伊吹工業㈱	小　田　雅　人	渦潮電機㈱
宇津木　洋　三	㈱宇津木計器	山　下　義　郎	㈱カシワテック
板　澤　　宏	かもめプロペラ㈱	石　橋　徳　憲	ダイハツディーゼル㈱
松　本　憲　知	大晃機械工業㈱	山　田　信　三	大洋電機㈱
勝　木　英　明	㈱トキメック	中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱
白　石　保　典	阪神内燃機工業㈱	小　池　健　夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
藤　本　幸　延	富士貿易㈱	古　野　清　之	古野電気㈱
槙　田　　實	㈱マキタ	松　井　正　昭	㈱マツイ
安　藤　豊　久	ヤンマー㈱	大　日　常　男	山科精器㈱

オブザーバー

辻　　昌　宏	辻産業㈱	筒　井　數　三	㈱シンコー

○　技術開発戦略検討小委員会

委員長

中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱

委　員

小　田　雅　人	渦潮電機㈱	筒　井　數　三	㈱シンコー
石　橋　徳　憲	ダイハツディーゼル㈱	山　田　信　三	大洋電機㈱
山　田　秀　光	㈱トキメック	赤　松　秋　雄	古野電気㈱
友　藤　公　雄	兵神機械工業㈱	安　藤　豊　久	ヤンマー㈱

アドバイザー

大　和　裕　幸	東京大学	畔　津　昭　彦	東海大学
今　津　隼　馬	東京海洋大学	白　山　　晋	東京大学
千　田　哲　也	(独)海上技術安全研究所	大　内　一　之	㈱大内海洋コンサルタント

○　グローバル戦略検討小委員会

委員長

安　藤　豊　久	ヤンマー㈱

委　員

小田雅人	渦潮電機㈱	板澤宏	かもめプロペラ㈱
筒井幹治	㈱シンコー	平原稔久	大晃機械工業㈱
渕田和郎	ダイハツディーゼル㈱	山田信三	大洋電機㈱
高階尚也	高階救命器具㈱	田邊誠	㈱田邊空気機械製作所
古蘭都風幸	辻産業㈱	中島基善	ナカシマプロペラ㈱
今村雄二郎	ナブテスコ㈱	小林辰也	日本無線㈱
藤本幸延	富士貿易㈱	山田巖	ムサシノ機器㈱

○　舶用工業懇話会

板澤俊夫	かもめプロペラ㈱	山田澤三	大洋電機㈱
石井和也	(財)日本造船技術センター	戸田邦司	新潟原動機㈱
木下正利	三菱化工機㈱	田村良夫	ダイハツディーゼル㈱
筒井數三	㈱シンコー	大石幸明	大石電機工業㈱
田邊誠	㈱田邊空気機械製作所	古野清賢	古野電気㈱
千種一成	日新興業㈱		

（2）業種別部会

1）大形機関第１部会

部会長

小池健夫　日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱

委　員

中野民雄	川崎重工業㈱	小嶋文稔	㈱ディーゼルユナイテッド
大津正樹	三井造船㈱	内村裕生	三菱重工業㈱

2）大形機関第２部会

部会長

赤阪全七　㈱赤阪鐵工所

委　員

釣﨑清市郎	㈱アイメックス	矢野繁	神戸発動機㈱
殿岡茂樹	ＪＦＥエンジニアリング㈱	白石保典	阪神内燃機工業㈱
槙田實	㈱マキタ		

○　大形機関業務委員会

委員長

田中春夫　日立造船㈱

副委員長

山　口　泰　裕	川崎重工業㈱	道　法　幸　二	㈱マキタ

委　　員

福　田　政　雄	㈱アイメックス	竹　内　郁　夫	㈱赤阪鐵工所
吉　岡　孝　記	神戸発動機㈱	小　野　　亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱
中　村　正　和	㈱ディーゼルユナイテッド	今　村　敏　人	阪神内燃機工業㈱
増　田　真　博	三井造船㈱	藤　田　勝　也	三菱重工業㈱

○　大形機関技術委員会

委員長

若　月　祐　之	三菱重工業㈱

委　　員

堂　園　吉　彦	(財)日本海事協会	堀　内　主　計	日本郵船㈱
山　崎　雅　雄	(社)日本船主協会	山　田　知　夫	日本内燃機関連合会
福　田　政　雄	㈱アイメックス	美　澤　啓　介	㈱赤阪鐵工所
徳　岡　哲　夫	川崎重工業㈱	古　野　啓　二	神戸発動機㈱
井　上　　清	㈱ディーゼルユナイテッド	川　上　雅　由	新潟原動機㈱
生　澤　勝　美	ＪＦＥエンジニアリング㈱	岡　田　博　之	阪神内燃機工業㈱
木　村　　貢	㈱マキタ	田　中　孝　雄	三井造船㈱
島　田　一　孝	三井造船㈱玉野事業所		

○　舶用燃料油検討小委員会

委員長

近　藤　守　男	三井造船㈱

委　　員

山　田　知　夫	日本内燃機関連合会	高　須　　績	ビューローベリタス
宮　野　春　雄	日本内燃機関連合会	内　藤　聖　司	㈱アイメックス
吉　村　　昇	㈱赤阪鐵工所	山　口　正　隆	川崎重工業㈱
山　本　寛　一	川崎重工業㈱	古　野　啓　二	神戸発動機㈱
近　藤　博　美	ダイハツディーゼル㈱	井　上　　清	㈱ディーゼルユナイテッド
川　上　雅　由	新潟原動機㈱	川　元　満　生	新潟原動機㈱
生　澤　勝　美	ＪＦＥエンジニアリング㈱	三　浦　　勝	ＪＦＥエンジニアリング㈱
成　田　良　勝	阪神内燃機工業㈱	松　岡　晴　充	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
木　村　　貢	㈱マキタ	若　月　祐　之	三菱重工業㈱
折　野　和　昭	ヤンマー㈱	岡　　精　一	三菱化工機㈱
田　中　保　寿	三菱化工機㈱	粂　　昭	神奈川機器工業㈱

小 林 弘 幸	㈱リケン	只 埜 善 幸	日本ピストンリング㈱
武 藤 幸 夫	ウエストファリアセパレーター㈱		

3）中形機関部会

部会長

白 石 保 典	阪神内燃機工業㈱

委　員

赤 阪 全 七	㈱赤阪鐵工所	石 橋 徳 憲	ダイハツディーゼル㈱
橋 本 伊智郎	新潟原動機㈱	安 藤 豊 久	ヤンマー㈱

○ 中小形機関業務委員会

委員長

竹 田 寿 彦	ダイハツディーゼル㈱

副委員長

梅 谷 史 郎	ヤンマー㈱

委　員

田 中 一 良	㈱赤阪鐵工所	及 川 　 哲	いすゞマリン製造㈱
高 田 　 明	㈱池貝ディーゼル	星 野 龍 雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
柳 井 明 夫	コマツディーゼル㈱	長谷川 政 敏	住吉マリンディーゼル㈱
小 師 喜 作	新潟原動機㈱	三 村 久 和	日産ディーゼル工業㈱
今 村 敏 人	阪神内燃機工業㈱	大 西 正 彦	㈱松井鉄工所
長 沢 克 美	三菱重工業㈱	石 黒 直 宏	三井造船マシナリーサービス㈱
狩 野 英 一	ヤマハ発動機㈱		

○ 小形高速機関WG

座　長

梅 谷 史 郎	ヤンマー㈱

委　員

及 川 　 哲	いすゞマリン製造㈱	星 野 龍 雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
佐 藤 知 成	コマツディーゼル㈱	小 師 喜 作	新潟原動機㈱
常 田 貴 之	日本ボルボ㈱	長 沢 克 美	三菱重工業㈱
山 下 義 信	三菱重工エンジン販売㈱	狩 野 英 一	ヤマハ発動機㈱
前垣内 敏 郎	ヤンマー舶用システム㈱		

○ 補修用部品対策業務委員会

委員長

坂本敏雄	ダイハツディーゼル㈱

副委員長

古川弘己	㈱赤阪鐵工所	渡部敏雄	ヤンマー㈱

委員

森田敦生	いすゞマリン製造㈱	高田　明	㈱池貝ディーゼル
木村昌史	神戸発動機㈱	石川　修	コマツディーゼル㈱
油谷孝一	ダイハツディーゼル部品サービス㈱	後藤敏夫	新潟原動機㈱
岩嵜　治	日産ディーゼル工業㈱	川元兄幸	阪神内燃機工業㈱
長嶋　聰	㈱マキタ	大西正彦	㈱松井鉄工所
瀧本　亨	三井造船マシナリー・サービス㈱	高安謹二	三菱重工業㈱
五十嵐俊行	ヤマハ発動機㈱		

○ 中形機関技術委員会

委員長

近藤博美	ダイハツディーゼル㈱

委員

美澤啓介	㈱赤阪鐵工所	古野啓二	神戸発動機㈱
川上雅由	新潟原動機㈱	生澤勝美	ＪＦＥエンジニアリング㈱
岡田博之	阪神内燃機工業㈱	木村　貢	㈱マキタ
竹内房男	㈱松井鉄工所	原田和弘	三井造船㈱
長面川昇司	三菱重工業㈱	折野和昭	ヤンマー㈱

○ 小形高速機関技術委員会

委員長

井上郁也	ヤンマー㈱

副委員長

鈴木孝叔	ヤマハ発動機㈱

委員

今村孝一	㈱池貝ディーゼル	伊藤良雄	いすゞ自動車㈱
地道信清	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社	大橋英雄	ｷｬﾀﾋﾟﾗｰﾊﾟﾜｰｼｽﾃﾑｽﾞｲﾝｸ日本支社
小野　馨	コマツディーゼル㈱	新井　満	新潟原動機㈱
石黒直宏	三井造船マシナリーサービス㈱	福澤健二	三菱重工業㈱
中野文雄	ヤンマー㈱		

4）補助ボイラ部会

部会長

伊達賢治　㈱大阪ボイラー製作所

委員

黒石博雅	オルボルグインダストリーズ㈱	川戸俊之	㈱大阪ボイラー製作所
花岡克久	トータスエンジニアリング㈱	丹下聖吾	㈱三浦プロテック

5）ポンプ部会

部会長

立花春三　大晃機械工業㈱

委員

石井常夫	㈱石井工作所	筒井幹治	㈱シンコー
中野克彦	㈱帝国機械製作所	隅田和男	㈱浪速ポンプ製作所
友藤公雄	兵神機械工業㈱		

○ ポンプ業務委員会

委員長

梶山隆生　㈱シンコー

委員

小金丸直樹	イーグル工業㈱	吉川　稔	㈱石井工作所
石倉一親	㈱石倉ポンプ製作所	垰　定文	大晃機械工業㈱
酒井　巖	大東ポンプ工業㈱	吉田　久	㈱帝国機械製作所
小林三郎	㈱浪速ポンプ製作所	石黒宏孝	日本ピラー工業㈱
中村一彦	兵神機械工業㈱	大田俊一	兵神装備㈱

6）冷凍・空調部会

部会長

島井勝弘　日新興業㈱

委員

越智仁一	潮冷熱㈱	藤本卓郎	昭和ナミレイ㈱
中村重雄	ダイキン工業㈱	中村敏之	日新興業㈱
中野　隆	ジョンソンコントロールズ㈱		

7）熱交換器部会

部会長

向井利雄　昭和産業㈱

委　員

松 崎　徹	瀬戸内工業㈱	南　良 朗	山科精器㈱

8）配電盤部会

部会長

山 田 信 三	大洋電機㈱

委　員

小 田 雅 人	渦潮電機㈱	藤 田 真 澄	㈱ジェー・アール・シー・エス
寺 崎 泰 三	寺崎電気産業㈱		

9）減揺装置部会

部会長

植 木 修 次	三井造船㈱

委　員

中 川　司	㈱ケーイーアイシステム	橋 本　更	㈱五光製作所
松 村 紀 孝	㈱スタビロ	佐 藤　寛	第一電気㈱
松 本 隆 弘	㈱大晃産業	浮 森 克 彦	ナカシマエンジニアリング㈱
川 下 浩 一	富士産業㈱	金 広 和 彦	三井造船㈱
織 田 博 行	㈱三井造船昭島研究所		

10）甲板機械部会

部会長

土 井 俊 生	川崎重工業㈱

委　員

海老原 謙 二	日本プスネス㈱	松 澤 憲 雄	㈱福島製作所
藤 田 勝 也	三菱重工業㈱		

11）デッキクレーン部会

部会長

辻　昌 宏	辻産業㈱

委　員

小 西　熙	石川島播磨重工業㈱	土 井 俊 生	川崎重工業㈱
久 我 一 郎	㈱日本製鋼所	貞 廣 昌 利	㈱福島製作所

12) ハッチカバー部会

部会長

落合　裕　辻産業㈱

委員

増井常雄　カヤバ・マックグレゴー㈱　近藤将彦　㈱ナカタ・マック・コーポレーション

13) プロペラ部会

部会長

板澤　宏　かもめプロペラ㈱

委員

石野　清	かもめプロペラ㈱	山口泰裕	川崎重工業㈱
中島基善	ナカシマプロペラ㈱	中川武司	ミカドプロペラ㈱
近藤精一	三河プロペラ㈱	藤田勝也	三菱重工業㈱

14) 航海計器部会

部会長

赤松秋雄　古野電気㈱

委員

山田秀光	㈱トキメック	中村常夫	日本無線㈱
千種成友	横河電子機器㈱	矮松一磨	古野電気㈱

○ ＩMO等対応WG

委員長

森正　幸　古野電気㈱

委員

大杉正三	㈱トキメック	田北順二	日本無線㈱
田原孝義	古野電気㈱	小暮晶一	横河電子機器㈱

○ 保守対応検討WG

委員長

山田秀光　㈱トキメック

委員

鈴木邦夫	㈱トキメック	川口　誠	日本無線㈱
田原孝義	古野電気㈱	小暮晶一	横河電子機器㈱

15）計測器部会

部 会 長

細 田 和 人	㈱ジェー・アール・シー・エス

副部会長

小 高 利 夫	横河電子機器㈱

委　　員

渡 辺 明 典	渦潮電機㈱	宇津木 洋 三	㈱宇津木計器
本 田 有 志	㈱エヌ ゼット ケイ	高 橋 　 強	㈱倉本計器精工所
瀬 尾 玲 児	大洋電機㈱	廣 木 勝 美	寺崎電気産業㈱
濱 屋 　 明	東洋エレクトロニクス㈱	木 村 節 朗	㈱トキメック
依 田 　 潤	長野計器㈱	吉 安 武 彦	ナブテスコ㈱
前 田 　 徹	日本舶用エレクトロニクス㈱	新 屋 民 保	日本無線㈱
鈴 木 　 稔	布谷舶用計器工業㈱	高 野 　 進	双葉テック㈱
耕 崎 洋 二	古野電気㈱	岡 本 　 昇	三鈴マシナリー㈱
長 友 靖 雄	ムサシノ機器㈱	村 山 　 潤	㈱村山電機製作所
市 川 邦 夫	明陽電機㈱	阿久津 　 誠	㈱山武
平 井 　 忠	郵船商事㈱		

16）油水分離装置部会

部 会 長

友 藤 公 雄	兵神機械工業㈱

委　　員

塩 見 　 裕	㈱ササクラ	山 下 欣 也	㈱ササクラ
宮 澤 和 規	大晃機械工業㈱	中 野 克 己	フェロー工業㈱
橋 本 善 基	兵神機械工業㈱		

（3）事業別委員会

1）人材養成調査研究委員会

委 員 長

矢 吹 捷 一	三井造船㈱

委　　員

柿 島 　 勝	公認会計士	鬼 頭 博 明	元東北ドック鉄工㈱
千 田 哲 也	(独)海上技術安全研究所	板 澤 　 宏	かもめプロペラ㈱
大 日 常 男	山科精器㈱	向垣内 淳 夫	ヤンマー㈱

2）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長

熊崎治徳	大洋電機㈱

委　員

岡田親幸	渦潮電機㈱	土屋　誠	昭和ナミレイ㈱
関戸常道	寺崎電気産業㈱	沢田浩一	ヤンマー㈱
中村常夫	日本無線㈱	河上隆司	大晃機械工業㈱

アドバイザー

青山　敦	立命館大学教授	成瀬　健	(独)海上技術安全研究所

3）舶用内燃機関ＰＲＴＲ対策委員会

委　員

秋山　誠	㈱赤阪鐵工所	萩森正次	川崎重工業㈱
木村昌史	神戸発動機㈱	中村　健	ダイハツディーゼル㈱
坂井正治	新潟原動機㈱	深山克治	阪神内燃機工業㈱
下尾正人	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱	長嶋　聰	㈱マキタ
渡部論夫	㈱松井鉄工所	田中孝雄	三井造船㈱
菅澤　實	ヤマハ発動機㈱	夏目祥宏	ヤンマー㈱

4）標準化推進委員会

委　員

増田　恵	(社)日本船主協会	長屋新之助	石川島造船化工機㈱
小坂和弘	住友重機械工業㈱	山田吉明	大晃機械工業㈱
森　茂雄	大洋電機㈱	常田征三	㈱田邊空気機械製作所
植田眞義	寺崎電気産業㈱	中島義雄	ナカシマプロペラ㈱
池田正孝	古野電気㈱	正藤浩一	日新興業㈱
木戸茂幸	三井造船㈱		

○　冷凍・空調装置標準化小委員会

委員長

今若英雄	日新興業㈱

委　員

阿部庄吾	潮冷熱㈱	寺尾正道	昭和ナミレイ㈱
岡部健太郎	ダイキン工業㈱	中野　隆	ジョンソンコントロールズ㈱

5）情報サービスステーション整備委員会

委員長

平原辰弥	㈱シンコー

委員

神吉哲夫	ダイハツディーゼル㈱	武山登司夫	大洋電機㈱
大杉　泉	辻産業㈱	吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱
鈴木郁夫	㈱トキメック	川崎行弘	ナカシマプロペラ㈱
山本浩司	ナブテスコ㈱	鈴木信男	新潟原動機㈱
田中康博	ヤンマー㈱		

6）汎用電気推進システム研究委員会

委員長

烏野慶一	北海道大学

委員

西方正司	東京電機大学	沼野正義	(独)海上技術安全研究所
大島　寛	㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中島史雄	ヤンマー㈱
才木秀俊	大洋電機㈱		

7）造船ＩＴ活用推進委員会

委員長

山田信三	大洋電機㈱

委員

加嶋重忠	渦潮電機㈱	平原辰弥	㈱シンコー
高野秋世	ダイハツディーゼル㈱	落合　裕	辻産業㈱
山田秀光	㈱トキメック	中島義雄	ナカシマプロペラ㈱
前田隆義	ナブテスコ㈱	鈴木信男	新潟原動機㈱

8）艦船電気機器技術委員会

委員長

吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱

副委員長

窪田紀幸	三菱重工業㈱

学識経験者

金井　章	川崎重工業㈱	衛藤俊士朗	東洋エレクトロニクス㈱
小松秀雄	明陽電機㈱	栖原　裕	㈱大湊精電社
宝金一雄	寺崎電気産業㈱		

委員

浅野邦彦	㈱アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	湯浅鉄二	㈱川崎造船

武田伸一	佐世保重工業㈱	菅原幹雄	ユニバーサル造船㈱
伊藤　彰	ユニバーサル造船㈱	深井孝一	三井造船㈱
馬場和彦	三菱重工業㈱	河野文樹	伊吹工業㈱
田中　修	㈱宇都宮電機製作所	宮永一男	㈱エヌゼットケイ
副島賢治	オリジン電気㈱	伊藤　昇	㈱北澤電機製作所
江口兼二郎	㈱高工社	辻　泰孝	桑畑電機㈱
広瀬善久	寺崎電気産業㈱	渡邉文夫	㈱湘南工作所
岡安尚登	㈱トキメック	高久　豊	東洋エレクトロニクス㈱
笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱	竹浪　隆	日本光機工業㈱
渡辺幸一	㈱日本ｴﾚｸﾄﾘｯｸ・ｲﾝｽﾙﾒﾝﾄ	平堀健紘	日本船燈㈱
帆刈明夫	舶用電球㈱	籠宮茂樹	明陽電機㈱
竹下　宏	ムサシノ機器㈱	飯田伸一	大石電機工業㈱
古田土祐司	森尾電機㈱	吉成　淳	森尾電機㈱
高橋善孝	㈱北澤電機製作所	小島芳雄	桑畑電機㈱
福士　司	横河電子機器㈱		

○　共通取扱説明書小委員会

委員長

伊藤　彰	ユニバーサル造船㈱

学識経験者

衛藤俊士朗	東洋エレクトロニクス㈱	小松秀雄	明陽電機㈱

幹事等

飯田伸一	大石電機工業㈱	高橋善孝	㈱北澤電機製作所
小島芳雄	桑畑電機㈱	笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱
吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱	窪田紀幸	三菱重工業㈱
古田土祐司	森尾電機㈱		

委　員

寺本　仁	㈱ｱｲ･ｴｲﾁ･ｱｲﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ	福井厚市	㈱川崎造船
高田和良	ユニバーサル造船㈱	新宅章弘	伊吹工業㈱
曽根啓介	大石電機工業㈱	宮田真吏	東洋エレクトロニクス㈱
高岡良典	明陽電機㈱	高橋広明	ユニバーサル造船㈱

○　民生品活用等小委員会WG

委員長

窪田紀幸	三菱重工業㈱

オブザーバー

栖原　裕	㈱大湊精電社	宝金一雄	寺崎電気産業㈱

幹事等

飯田伸一	大石電機工業㈱	高橋善孝	㈱北澤電機製作所
小島芳雄	桑畑電機㈱	笛木　隆	東洋エレクトロニクス㈱
吉原寛陽	東洋エレクトロニクス㈱	古田土祐司	森尾電機㈱

委員

霜手　晃	㈱ｱｲ･ｴｲﾁ・ｱｲﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ	平　幸浩	三菱重工業㈱
高橋広明	ユニバーサル造船㈱	酒井亮一	寺崎電気産業㈱
松浦定行	寺崎電気産業㈱	衛藤俊士朗	東洋エレクトロニクス㈱
籠宮茂樹	明陽電機㈱	岡田正人	東芝三菱電機産業ｼｽﾃﾑ㈱

（4）特別委員会

1）技術開発評価委員会

委員長

小山健夫	東京大学

委員

葉山眞治	東京大学	岡田　博	東京海洋大学
鎌田　実	東京大学	吉田公一	(独)海上技術安全研究所
堤　則夫	川崎汽船㈱	蔵原成実	㈱ｱｲ・ｴｲﾁ・ｱｲﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ

2）公害防止管理者資格認定講習管理委員会

委員長

山下　暁	(社)日本舶用工業会

委員

緑川好浩	(社)日本造船工業会	岩井芳郎	(社)日本中小型造船工業会
木室晴視	石川島検査計測㈱	奥田　淳	三菱重工業㈱
吉田英次	(社)日本舶用工業会		

○　公害防止管理者資格認定講習小委員会

委員長

吉田英次	(社)日本舶用工業会

委員

木室晴視	石川島検査計測㈱	平岡龍三	石川島検査計測㈱
水野健一郎	ＪＦＥテクノリサーチ㈱	深田尚平	ＪＦＥテクノリサーチ㈱
伊藤公明	国際水道ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱	武智辰夫	元・国際水道ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱
奥田　淳	三菱重工業㈱	米田健一	三菱重工業㈱

志田　惠	MHIｿﾘｭｰｼｮﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ㈱	渡辺哲也	㈱石川島技術教習所
橋本広茂	ＪＦＥジーエス㈱	神長重夫	元・国際水道ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱

3）ＰＬ特別委員会

委員長

千種一成	日新興業㈱

委　員

石橋徳憲	ダイハツディーゼル㈱	橋本伊智郎	新潟原動機㈱
後藤隆宏	西芝電機㈱	福与邦彦	かもめプロペラ㈱
神田　宏	辻産業㈱	沖原正章	ボルカノ㈱
松井正昭	㈱マツイ	森久保茂暢	㈱シンコー
朝原　登	ナカシマプロペラ㈱		

（5）協議会・研究会等

1）模倣品対策協議会

会　長

志賀哲夫	ヤンマー㈱

代表幹事

坂本敏雄	ダイハツディーゼル㈱

幹　事

吉村孔一	㈱シンコー	殿明文久	大晃機械工業㈱
河野尚久	三井造船㈱	岡　精一	三菱化工機㈱
高安謹ニ	三菱重工業㈱	杉山寿人	ヤンマー㈱

メンバー

林　清波	ｱｲｴｽｴｽﾏｼﾅﾘｰｻｰﾋﾞｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ	古川弘巳	㈱赤阪鐵工所
吉川　稔	㈱石井工作所	桐ヶ谷　繁	神奈川機器工業㈱
上谷　清	川崎重工業㈱	木村昌史	神戸発動機㈱
山本純生	ｺﾍﾞﾙｺｲｰｸﾞﾙ・ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	北原厚生	㈱サクション瓦斯機関製作所
柏原克敏	三信船舶電具㈱	田邊　照	㈱田邊空気機械製作所
松家俊夫	ダイハツディーゼル㈱	古川　清	ﾀﾞｲﾊﾂﾃﾞｨｰｾﾞﾙ部品ｻｰﾋﾞｽ㈱
淡野　仁	㈱ディーゼルユナイテッド	水江重雄	㈱帝国機械製作所
岩崎保文	㈱浪速ポンプ製作所	今村公俊	ナブテスコ㈱
後藤敏夫	新潟原動機㈱	小野　亨	ＪＦＥエンジニアリング㈱
川元克幸	阪神内燃機工業㈱	山本太郎	晃産業㈱
印道　博	日立造船ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	深田　雄	富士貿易㈱
吉岡孝史	古野電気㈱	東　和己	兵神機械工業㈱

大 河 利 幸	ボルカノ㈱	須 田 功	㈱松井鉄工所
瀧 本 亨	三井造船マシナリー・サービス㈱	市 川 邦 夫	明陽電機㈱
寺 川 幸 夫	ヤンマー㈱		

2）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

幹事長

小 田 雅 人	渦潮電機㈱

幹 事

小 田 茂 晴	潮冷熱㈱	山 下 義 郎	㈱カシワテック
木 内 稔 之	㈱金剛コルメット製作所		

参加者

瀧 島 秀 樹	石川島汎用機械㈱	中 山 弘 巳	石川島汎用機械㈱
新 宅 章 弘	伊吹工業㈱	宇津木 智	㈱宇津木計器
本 田 有 志	㈱エヌ ゼット ケイ	大 石 哲 也	大石電機工業㈱
卜 部 礼二郎	神奈川機器工業㈱	松 尾 公 人	神奈川機器工業㈱
倉 本 一 宏	㈱倉本計器精工所	太 田 大 介	㈱神戸製鋼所
山 田 信一郎	三信船舶電具㈱	近 藤 高一郎	㈱ジェー・アール・シー・エス
植 村 明 雄	新日本機械製鎖㈱	長谷川 豪	住吉マリンディーゼル㈱
小 森 昭 宏	㈱関ヶ原製作所	鳥 越 孝 明	ダイハツディーゼル㈱
山 田 沢 生	大洋電機㈱	高 階 義 尚	高階救命器具㈱
古蘭都 風 幸	辻産業㈱	川 本 泰 生	寺崎電気産業㈱
寺 本 吉 孝	㈱寺本鉄工所	山 下 浩 明	㈱トキメック
檜 垣 徹	ナカシマプロペラ㈱	村 尾 泰 司	㈱浪速ポンプ製作所
野 口 浩 司	㈱浪速ポンプ製作所	新 倉 太	新倉工業㈱
千 種 成一郎	日新興業㈱	林 芳 幸	日本ウッドワードガバナー㈱
森 田 栄 作	日本ピラー工業㈱	木 下 和 彦	阪神内燃機工業㈱
金 丸 賢 一	日立造船㈱	大 岡 弘 明	日立造船㈱
池 田 真 秀	㈱ホーセイ	沖 原 正 章	ボルカノ㈱
小 松 義 博	㈱丸上製作所	村 山 潤	㈱村山電機製作所
藤 原 克 彦	ヤンマー㈱		

3）中国舶用研究会

石 井 常 夫	㈱石井工作所	小 西 熙	石川島播磨重工業㈱
河 村 紘 一	㈱エヌ ゼット ケイ	山 下 義 郎	㈱カシワテック
加 藤 美 純	神奈川機器工業㈱	板 澤 宏	かもめプロペラ㈱
橋 本 博 美	川崎重工業㈱	塚 田 一 真	ｺﾍﾞﾙｺｲｰｸﾞﾙ・ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱

竹内　誠	㈱サクション瓦斯機関製作所
柏原克敏	三信船舶電具㈱
三澤慎治	双日マリンアンドエンジニアリング㈱
松家俊夫	ダイハツディーゼル㈱
高階尚也	高階救命器具㈱
松木康浩	中国塗料㈱
友野健次郎	辻産業㈱
木村節朗	㈱トキメック
朝原　登	ナカシマプロペラ㈱
後藤隆宏	西芝電機㈱
和田哲朗	日本ピストンリング㈱
高宮直親	阪神内燃機工業㈱
栗本隆志	ボルカノ㈱
道法幸二	三井造船㈱
中村正男	三菱化工機㈱
山田　巖	ムサシノ機器㈱
川添幸裕	ヤンマー㈱
大谷昌隆	㈱ササクラ
佐伯政雄	昭和ナミレイ㈱
澄田正二	大晃機械工業㈱
山田大三	大洋電機㈱
田邊　誠	㈱田邊空気機械製作所
佐井裕正	中日輪船商事㈱
廣木勝美	寺崎電気産業㈱
池田昭彦	㈱中北製作所
高宮利幸	ナブテスコ㈱
大島　修	日新興業㈱
川村　潔	濱中製鎖工業㈱
田中春夫	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング㈱
小瀬信夫	三鈴マシナリー㈱
佐藤芳信	富士貿易㈱
久津知生	三菱重工業㈱
大石　裕	㈱山武
三上郁夫	郵船商事㈱

６．他団体の委員会等への参加状況一覧

（平成１９年3月３１日現在）

○　国土交通省

中小造船業経営革新委員会委員（山下専務理事）

環境エンジン開発検討会　委員（吉田常務理事）

シップリサイクル検討委員会委員（平田企画室長）

○　経済産業省

日本工業標準調査会標準部会船舶技術専門委員会臨時委員（山下専務理事）

○　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

技術委員会委員（近藤中形機関技術委員会委員長）

○　海洋政策研究財団

船舶リサイクル検討委員会委員（平田企画室長）

○　日本内燃機関連合会

理事（辻会長）

往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（加藤技術部長代理）

ＩＳＯ／ＴＣ７０（往復動内燃機関）国内対策委員会・本委員会委員（加藤技術部長代理）

ＩＳＯ／ＴＣ７０／ＳＣ８（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（加藤技術部長代理）

○　(財)日本海事協会

評議員（辻会長）

品質委員会委員（吉田常務理事）

技術委員会機関専門委員会委員（加藤技術部長代理）

技術委員会艤装専門委員会委員（加藤技術部長代理）

海洋構造物専門委員会氷海船作業グループ委員（加藤技術部長代理）　平成19年2月末日終了

品質マネジメントシステム登録評価委員会委員（大内調査役）

○　(財)日本舶用品検定協会

理事（赤阪副会長）

製品認証評価委員会委員（吉田常務理事）

○（財）日本船舶技術研究協会

理事（副会長）（辻会長）

評議員（山下専務理事）

標準部会委員（吉田常務理事）

アスベスト取扱いマニュアル検討委員会委員（木澤常務理事）

火災試験方法コードの総合見直し及び火災安全に係わる基準に関する調査研究(R2)ステアリング・グループ委員（村上技術部長）

2005年度船舶の大気汚染防止基準の作成に関する調査研究(MP3)ステアリング・グループ委員

（平田企画室長）

2006年度航海支援に係る基準に関する調査研究(MP5)小型船の衝突防止機能等の向上検討ワーキング・グループ(WG1)委員（平田企画室長）

2006年度航海支援に係る基準に関する調査研究(MP5)海上ブロードバンドによる陸上支援機能の高度化検討ワーキング・グループ(WG2)委員（平田企画室長）

2006年度連絡調整会議（基準・規格）委員（平田企画室長）

イベントリガイドラインWG委員（平田企画室長）

アスベスト取扱マニュアル検討委員会委員（平田企画室長）

火災試験方法コードの総合見直し及び火災安全に係わる基準に関する調査研究(R2)ステアリング・グループ　委員（濱匡・㈱カシワテック）

2006年度船舶の大気汚染防止に係わる基準に関する調査研究(MP3)SOx低減技術の検討(WG3)委員（松浦隆・㈱カシワテック）

2006年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)ステアリング・グループ委員（川上雅由・新潟原動機㈱）

2006年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)既存船対策検討ﾜｰｷﾝｸﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ(WG2)委員（川上雅由・新潟原動機㈱）

2006年度「船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)」環境と調和の取れた規制値の設定の検討(WG1)委員（川上雅由・新潟原動機㈱）

2006年度「船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)」既存船対策検討ﾜｰｷﾝｸﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ(WG2)委員（島田一孝・三井造船㈱）

2006年度「船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)」環境と調和の取れた規制値の設定の検討(WG1)委員（島田一孝・三井造船㈱）

2006年度「船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)」既存船対策検討ﾜｰｷﾝｸﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ(WG2)委員（鈴木孝叔・ヤマハマリン㈱）

2006年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)環境と調和の取れた規制値の設定の検討(WG1)委員（鈴木孝叔・ヤマハマリン㈱）

2006 年度船舶の大気汚染防止に係る基準に関する調査研究(MP3)　ステアリング・グループ　委員（井上郁也・ヤンマー㈱）

環境分科会委員（若月祐之・三菱重工業㈱）

○（財）日本海事広報協会

理事（辻会長）

○（財）日本造船技術センター

理事（辻会長）

評議員（山下専務理事）

○　（社）日本舶用機関整備協会

理事（山下専務理事）

舶用機関整備士資格検定委員会委員（木澤常務理事）

○（社）日本海難防止協会

指定代表者（辻会長）

○ （社）日本機械工業連合会

会員代表者（辻会長）

参与（山下専務理事）

経営課題研究委員会労働安全部会委員（森山総務部長）

事業基盤研究委員会委員（山崎業務部長）

技術開発研究委員会委員（村上技術部長）

経営課題研究委員会委員（井上会員サービス室長）

循環型社会研究委員会委員（平田企画室長）

○ （社）日本マリンエンジニアリング学会

第４１期代議員（吉田常務理事）

第４１期監事（吉田常務理事）

第４１期代議員（村上技術部長）

○ 交通エコロジー・モビリティ財団

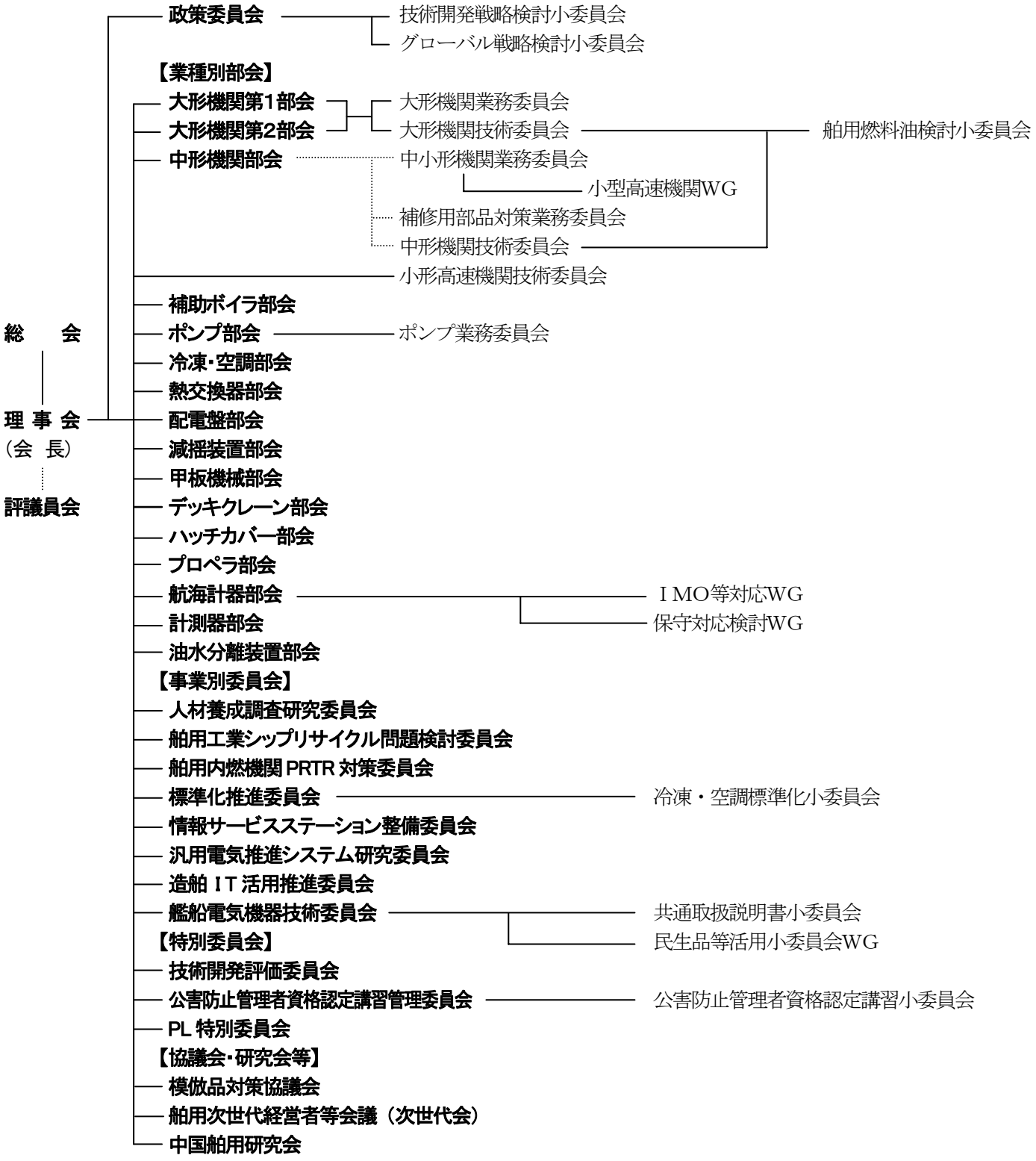
旅客船バリアフリーガイドライン作成作業部会委員（村上技術部長）

○ （財）省エネルギーセンター

内航船の省エネルギー診断推進委員会委員（平田企画室長）

7．機構図

（平成１９年3月３１日現在）



８．事務局組織及び事務分掌図

（平成１９年3月３１日現在）

会　　長　辻　　昌宏

専務理事　山下　　暁

常務理事　吉田英次
　　木澤隆史

事務局長　山下　　暁（兼）

総　務　部

部　　長　森山雅幸

- 事務局事務の総合調整
- 総会、理事会及びそれに準ずる会議の開催
- 会員の入退会処理及び諸連絡、会員の表彰手続
- 人事、労務及び給与管理
- 定款、諸規定及び文書の管理
- 予算、決算、収入及び支出管理
- 日本財団助成事業諸手続

業　務　部

部　　長　山崎照夫
担当部長　稲生博文
担当部長　澤田拓也
担当部長　井上正弘（兼）

- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 海外広報宣伝（展示会、英文広報誌、セミナー等の開催）
- 官庁の調査、委託等への協力
- ジェトロ事務所の管理運営業務
- 中小企業経営革新支援法関係の諸手続
- 日本財団の融資斡旋業務
- ホームページの運営
- 広報活動（会報の発行等）
- 各種統計資料の作成

技　術　部

部　　長　村上　　直

- 技術開発支援事業に関すること
- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 高度情報化関係事業に関すること
- 標準化関係事業に関すること
- 海上保安庁及び防衛省関係事業に関すること
- 環境問題関係事業に関すること
- 技術関係国際会議への参加
- 公害防止管理者等資格認定講習の開催
- 造舶Web への協力

会員サービス室

室　　長　井上正弘

- 会員からの相談及び要望事項等の処理
- 新規入会の促進に関すること
- 会員に対するサービスに関すること

企画室

室　　長　平田純一

- 事務局事業の企画、立案及び調整

大阪事務所

所　　長　千田　　收

- 近畿地区における連絡事務等に関すること
- 近畿及び神戸地区における会員の表彰手続

調　査　役

大内信博
磯部信一